

# 南モンゴル人権状況報告

## 総論及び2014年～2016年

南モンゴル自由民主運動基金

2016年11月10日

### 第1章 総論

**第1節** 第二次戦争が終戦し、中国共産党が南モンゴル地域の土地や領土をその支配して以後、モンゴル人はジェノサイドというべき民族虐殺を受けてきている。同時に、中国共産党はモンゴル文化を消滅させるために、経済、宗教、教育など各面で政治的に干渉、国際人権条例を無視し、モンゴル人の伝統的な価値観を破壊してきた。

2014年から南モンゴルの人権状況はさらに悪化し、多くの人権侵害がそれ以前と変わらぬまま持続し、中国の法律はモンゴル人の人権を守るためではなく、逆に人権を侵害する範囲を拡大させてきた。中国政府により行われた、いわゆる改革開放政策は、南モンゴル人に対しては何の成果もあげていない。政府は地元の農民や牧畜民が企業に横領された土地や牧畜地を回復するために行動した平和的な陳情に対し、彼らを不当逮捕し牢獄に入れる事態が相次いでいるが、それでも農民や牧畜民が自分の当然の権利を守るための陳情や行動は後を絶たない。それに対し、警察、武装警察、特警（特別な警察）らが農牧民に対して銃撃する事件も起きている。中国政府がこのようにモンゴル人に対して、恐怖支配を行い、民衆を非合法で拘禁し、結社も意見表明の自由も否定することは、国際法的にも許されない行為である。

中国政府は南モンゴル地域に対して、国家安全局、公安局、警察、武装警察、特警などによる統制と監視を強化するとともに、携帯電話とインターネットの世界においても、あらゆる面でモンゴル人を監視するようになった。牧民たちが上級政府へ苦情するに行こうと、故郷から出発する途端に公安局や地元の交番がすでに情報を分かって、それに対応手法を取り上げるようになっている。当局は、牧民たちの携帯電話を任意に盗聴し、局部的インターネットをコントロールして、一人ひとりの行動を把握している。その一方、地元の村々の村長と書記に、状況を当局へ密告する「任務」を与え、デモや陳情をする活動を禁止している。そのゆえに、南モンゴル地域で何が起きているかを外部の人間が知ることは非常に困難である。

南モンゴル地域は中国のGDP増加に非常に貢献している。南モンゴル地域の石炭、レアアース、金、銀、宝石など鉱産物、エネルギー資源、農産物などが中国の沿海地域の経済発展に「無償提供」され、数多くの開発企業が「国家のため」という名のもとに、南モンゴルの資源を無秩序に採掘し、生態環境を迫害している。2000年から2010年までGDPが10%のスピードで増加し、23%に達した場合もあって、全国の先頭になっているが、多くの税金は国家税務局に収められ、南モンゴルのためには使われていない。このように中央政府からの所謂改革開放政策の利益は、モンゴル人社会にはもたらされないのだ。

我々は2014年から日本で「南モンゴル自由民主運動基金」という組織を作り上げ、一般社団法人として登記して南モンゴルの事件状況に関する資料を収集整理してきた。中国側の公開されたデータを分析した上で、地元でも調査を行い、インターネットなどを使って情報を収集してきた。

**第2節** 中国政府は1948年10月から、南モンゴルの東部地域の従来の行政機関を、共産党組織によって占拠し、「反革命者を弾圧する」政治運動と「土地改革」運動を行い、モンゴル人エリート階層を「地主・富農」として逮捕し、拷問、虐殺を行った。それに続く1956年までに、南モンゴル西部地域を含める地域に「社会主義改造運動」を行い、中国本土の犯罪者を南モンゴルに集団移住させ、数多くの「国有農場・国有牧場」を設置し、モンゴル人の土地を完全に「国有化・集団化」という名義の下で略奪した。その結果、南モンゴルの人口構成のバランスが乱れ、モンゴル文化における伝統的な遊牧生活は崩壊し、自由な移動すらもできなくなった。

1957年には南モンゴルの知識人たちに対して「反右派闘争」を行い、大学教授、小中学校の教師、作家、詩人、芸術家たちが逮捕され迫害された。1958年に「人民公社」、「大躍進」運動が行われ、本来農耕に向かない草原地帯を無理に開墾し、牧草地は急激に狭められた。その結果、1959年～1961年の間に大量のモンゴル人が餓死している。その一方、南モンゴルの各共産党党委員会の宣伝部が、ラジオ放送局、新聞社、舞踊団、宣伝隊などを作り上げ、マルクス主義や毛沢東思想を宣伝した。このもとで1963年～1964年の間、「四清運動」を行い、1966年に始まった「文化大革命」が準備されていたのである。

中国の中国政府は、内モンゴル自治区における「文化大革命」における犠牲者数について、定義と数字について一致した発表がされていない。1979年には、文化大革命時、内モンゴル自治区で、「内人党」冤罪で346,000名余りの幹部、群衆が誣告して罪に陥れ、迫害され、16,222人が殺害された（中華人民共和国最高人民検察院特別検察庁起訴書）<sup>1</sup>、という報告がなされている。1989年に、滕海清らの捏造する手段によって、誣告されて、48万余りの人が「新内人党分子」にされた<sup>2</sup>と言う公表された数字もある。

このように、現在もまだ文化大革命時の実証研究はいまだ不十分である。特に、各地域、具体的な旗・県レベルにおける調査はこれからである。東部地域のヘンガン・アイマック（興安盟）のホルチン右翼前旗では、およそ10,000人のモンゴル人が「内モンゴル人民革命党員」とされ、そのうちに500人以上の人たちが残忍な方法で漢人たちに殺害された。「内モンゴル人民革命党は純粋にモンゴル人だけからなる」との見方が定着していた。そのため、旗北部の帰流河公社光明大隊の第一と第三生産小隊のモンゴル人が全員、「内モンゴル人民革命党員」とされた。二つの小隊のモンゴル人の数は約500人だったが、殺害されたモンゴ

---

<sup>1</sup> アラタン・デルヘ 著「内蒙古挖肃災難実録」、禁書、「編者」より。

<sup>2</sup> 同上書、「編者」より。または「中共内蒙古自治区委員会落實政策弁公室《関予落實政策工作的情况匯報》」、1989年11月11日。

ル人は70数名に達していた。これは、文化大革命中の1969年6月19日付け「5.22通信」という内モンゴル自治区革命委員会が出した雑誌に載った報告書内の情報である。いわば、当時の政府が公認していた犠牲者の数である。

モンゴル人を殺す時に次のような野蛮な方法が取られた、と「5.23通信」は伝えている。ストーブで焼き殺す、電気でショック死させる、熱湯を全身にかける、肛門に空気を入れる<sup>3</sup>などが並べられている。ホルチン左翼後旗における史料から見ると「文革」によって迫害された人々に関して、以下のような数字があった。1968年12月から1969年5月まで、後旗全体で「オラーンフーの黒いライン」の人物になる「新内人党」が7,000人余りで、そのうち、共産党員が3,026人、幹部が978人、牧民・農民が3,548人であった。後旗に無辜で拘禁された人物が11,054人であり、酷刑によって迫害された人物が2,103人で、834人が殺された<sup>4</sup>、と記されている。

## 第2章 中国政府自身が憲法違反行為を行っている

**法律なしの「人民自治区」:**「中華人民共和國憲法」によれば、所謂少数民族の自治権や人権についても触れており、文面上は、他の近代国民国家の法律と大きく異なるものではなく、むしろよりよい権利を保障しているものすらある。しかし、具体的に各民族自治区で実施されている法律は、その内容と真逆のものだ。

実例を挙げてみよう。憲法第六節（第112条）では、「民族区域自治地方における自治機関は、自治区、自治州、自治県の人民代表大会と人民政府である」<sup>5</sup>、第113条では「自治が実行されている地域の民族から選ばれた代表が、自治区、自治州、自治県の人民代表になること、あるいは本行政地域に住むその他の民族も適度の人数であること」、「自治区、州、県の人民代表大会常務委員会では自治が実施されている地域の民族の者が、主任及び副主任になること」<sup>6</sup>など定められている。

しかし、現実には、中央政府から派遣されてくる官吏が、自治区域人民代表大会の常務委員会に入り事実上支配している。当初、モンゴル人であるオラーンフー氏が中共内モンゴル自治区委員会の書記を勤めていたが、1966年5月に彼が失脚して以来、ずっと漢人が書記を務め、これは80年代の改革開放以後も変わらない。行政機関における長官なども漢人ばかりで、モンゴル人幹部らは、副職しか与えていない。憲法には、各級行政機関のトップの人物にモンゴル人が務めると明確に書いているが、2002年から各盟・市の市長や書記の職にほとんど漢人が占めている。現在、地方の農牧民たちが牧畜地や農地のために抵抗運動

<sup>3</sup> 楊海英 著「墓標なき草原——内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録」（上、下）、岩波書店、2009年、東京、上冊217～218頁。

<sup>4</sup> 内モンゴル地方誌叢書、ホルチン左翼後旗誌編集委員会主編「ホルチン左翼後旗誌」（1650～1988）、内モンゴル人民出版社、1993年版（Huhehot）、57頁。

<sup>5</sup> 全国人民代表大会常務委員会法制事務委員会 編「中華人民共和國法律編集」、民族出版社、2004年（モンゴル語版）、117頁。

<sup>6</sup> 同上書、118頁。

を行おうとすれば、彼ら中国人書記が武装警察に命令を下し、彼らの活動を弾圧させているのである。

憲法第六節（第 116 条）では、「自治地方の人民代表は、自治地方の政治、経済、文化の特徴に基づき、自治条例や個別条例を制定する権限がある。自治条例や個別条例を、全国人民代表大会常務委員会へ報告して、許可された以後に有効になる。すなわち、自治州、自治県における自治条例や個別条例を、自治区人民代表大会常務委員会へ報告して、許可された以後に有効になり、それは全国人民代表大会常務委員会に報告され記録される」<sup>7</sup>と書かれている。

しかし、現実には自治区における自治条例はほとんど存在しない。地方の人民代表大会は、中央に完全に従属している。内モンゴル自治区では、現在もなお、「民族地域自治法」に関して、それを実施する条例も、個別条例も存在しない。これは中国憲法にも違反する事態である。

**自治区の税金収入は中央へ：**憲法第六節第 117 条、118 条では、「民族自治区の自治機関は、地方財政を管理する権限がある。国家の財政体制に属する民族自治地方の全ての財政収入は、民族自治機関において活用される」。「民族自治地方の自治機関は、国家の計画に基づき、地方的経済建設と経済事業を管理する。民族自治地方での資源開発、企業建設などの事業では、民族自治区自身の利益を配慮しなければならない」<sup>8</sup>と定められているが、現実とはそうではなかった。中国の行政システムから見れば、中央政府財政部と税務総局は、自治区の財政庁（局）及び自治地方税務庁（局）との関係にスライドし、上司と部下の関係ともいえる。中央財政予算には、民族地域区への財政予算も含まれている。従って、民族自治区の税務局の財政収入が中央財政に管理されている。民族自治区では、国営企業がかなり多く、ほとんどの資源開発企業は国営企業である。石油、石炭、天然ガス、不動産などの資源開発的大手企業と銀行、マーケット、鉄道、郵政、通信などの大手企業などの収益は、地方財政ではなく、中央財政収入になる。とくに 1997 年から実施した税務改革では、民族自治地方では「国税局」と「地税局」に分けて、地方財政収入の半分以上は、国税局に納付されるようになっていく。

**選挙権なしのモンゴル人：**改訂された「民族区域自治法」の内容には、少数民族の政治的権限についての条文が多く記されている。序言には「少数民族区域自治制度を実施することは、各民族人民が国家の主権者となる働きかけを発揮させ、各民族の平等、団結、お互いに助け合う社会主義民族関係を発展させ、国家の統一を固め、民族地域自治地方と、全国の社会主義建設事業を促進させることに、大きな役割がある」<sup>9</sup>とあり、少数民族も漢民族も、同じように全国人民代表大会に、一定数の代表を選挙により選び、参政することを承認している。自治法第十六条では、「少数民族自治地方の、人民代表大会の中では、少数民族区域

---

<sup>7</sup> 同上書。118 頁。

<sup>8</sup> 同上書。119 頁。

<sup>9</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」序言。民族出版社、2001 年、258 頁。

自治地方の民族の代表を除き、その行政区域内に居住しているその他の民族、とりわけ少数民族であっても、適当な一定数の代表がいなければならず、人口の少ない民族が制定する少数民族法の第十七条には、「少数民族自治区主席、自治州の州長、自治県の県長は、民族区域自治地方の少数民族の公民が担当し、民族自治地方の人民代表大会常務委員会主任、副主任は、区域自治地方の少数民族の公民が担当すべきである」<sup>10</sup>と規定している。しかし、現実では、人民代表の選挙は、「人民」が選ぶことではなく、上役から既に定められた人物に投票する以外の選択肢は漢民族にもモンゴル民族にも与えられていない。

**経済開発権は中国政府が把握：**自治法は、民族自治区域の経済権益を保障することについて、自治法第 27、28 条では、「民族自治地方の自治機関は、自治地方にある草原と森林の所有権と使用権を確保する。民族自治地方の自治機関は、法律の規定と国の統一的計画に基づいて、自治地方が開発できる天然資源を、優先的かつ合理的に開発、利用する」<sup>11</sup>とある。しかし現実では、一切の開発権力は中央政府が握り、所謂国有企業が開発して、自治区政府には開発権がない。

**モンゴル人が自民族の歴史教育を受ける権利はない：**自治法では、少数民族の風俗、習慣、言語、文字、宗教などの権利を保障している。第 21 条では「民族自治区の自治機関は、公務執行の際、その民族自治地方自治条例の規定によって、現地で通用している、一種あるいは数種の言語、文字を同時に使用する。「区域自治を執行する民族の言語、文字を主体とする」<sup>12</sup>と規定している。第十一条では「民族自治地方の自治機関は、憲法と法律の規定に基づいて、少数民族の信仰の自由を尊重、保護し、少数民族公民の、すべての合法的かつ正常な宗教活動を保障する」<sup>13</sup>と規定している。また、自治法では、国は、民族自治区が、九年制義務教育を普及させ、各種の教育事業を発展させることを援助すると定めている。同時に、国は、民族大学および民族学部などを創設し、少数民族の学生を募集する。大学と中等専門学校が新入生を募集する時、少数民族の受験生に対し、採用の要求と条件に考慮し、人口の特に少ない少数民族の受験生に、特別な配慮を与えることなどを明確に書いている。

しかし、現実には 1949 年から宗教の自由が奪われ、大量のお寺が破壊され、大勢のラマが殺された。1998 年から農牧地域の小中学校が合併され、小中学校に通る生徒たちは、幼いころから家を離れ、何キロから何十キロの学校に行くしかない。小中学校から大学までの教科書にモンゴル歴史の教科書がなく、モンゴル人が自ら歴史教科書を作る権利もない。政府は、モンゴル人が、その英雄であり祖先であるチンギスハンを祝う祭典を催すことも許さない。すべての学校の教科書は、中国政府から作った「全国統一教科書」を使用するよう強制されている。

<sup>10</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」序言。民族出版社、2001 年、285 頁。

<sup>11</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」第二十七、二十八条。民族出版社、2001 年、297 頁。

<sup>12</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」第二十一条。民族出版社、2001 年、295 頁。

<sup>13</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」第十一条。民族出版社、2001 年、290 頁。

モンゴル人が自治区の幹部に入ることができない：「自治法」では、自治機関は、少数民族幹部と科学技術人材を育成することについて、明確に規定されている。第二十二条では「民族自治地方の自治機関は、社会主義建設事業の需要に沿って、当地の少数民族を通して、大量の各級幹部、各種科学技術や経営管理などの専門的人材や技術者を育成して、それらの役割を十分に発揮することと規定されている。とくに、少数民族の婦人について、各級幹部と各種専門人材を育成することを明確に書いている。また自治機関が従業員を採用する場合は、少数民族の採用を優先する」<sup>14</sup>ことを明確に規定している。また自治法では、民族自治地方の対外貿易と、経済投資を行うことについて、新たな規定を設けた。それは2001年に改定された法律において、追加された内容であるが、民族幹部陣営に入る人物は、必ず共産党員であり、共産主義イデオロギーが強い人しか入れない。

### 第3章 モンゴル人権弾圧の実態

#### 言論の束縛

##### 第一節 言論の自由とマス・メディアのコントロールされている状況

**文聯、作家協会** 南モンゴル地域は、中国共産党の支配下、所謂内モンゴル自治区になってから、すべてのマス・メディアが独立性を失われ、共産党の宣伝機関になった。その一方、それは、モンゴル人の言論の自由を奪い、知る権力を奪い、モンゴル人に社会的愚民教育を実行する機関になった。1949年7月19日、中国共産党は「中国文学芸術聯合会（文聯、China Federation of Literary and Art Circles, CFLAC）」を作り出し、同時に1949年7月23日に「中国作家協会（作協、Chinese Writers' Association、或いはCWA）」を作り出し、全国の作家、芸能人、詩人をコントロールして、彼らによって共産主義イデオロギーを宣伝し、民衆を洗脳して、言論の自由を奪ってきた。南モンゴル地域で、1954年10月に「内モンゴル文学芸術連合会（内蒙文聯、Inner Mongolia Federation Of Literary And Art Circle、INMFLAC）」を作り出し、1956年12月に「中国作家協会内モンゴル支部会（内蒙古作協）」を作り上げて、モンゴル人のすべての作家、芸能人、詩人など知識人たちをコントロールして、モンゴル人の社会へ共産主義イデオロギーを宣伝して洗脳した。

現在、「全国文聯」に含まれる大きな団体が52個ある上、32個の省・自治区・直轄市ごとに団体がある。それに、新疆ウイグル自治区に生産兵団文聯、中国石炭鋳文聯、中国鉄道文聯、中国石油文聯、中国化工文聯、中国電力文聯、中国水力文聯などがある。「内蒙文聯」は、それらの中の一つである。南モンゴル地域で、ただ内モンゴル自治区範囲における「内蒙文聯」のメンバーが11,000人であり、「中国文聯」のメンバーが1547人である。「内蒙作協」のメンバーが1361人であり、「中国作協」のメンバーが191人である。この陣営は、すべてのマスコミの言論を占領して、それを舞台にして中国共産党の思想、政策、方針などを

<sup>14</sup> 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和國民族区域自治法」第二十二条。民族出版社、2001、290頁。

指導思想として宣伝し、モンゴル文化やモンゴルアイデンティティーを中心とした作品はしめ出される。勿論この陣営のメンバーは、ほとんどモンゴル人であるが、彼らの職業と給与及び思想、理想、動機などすべてが中国共産党宣伝部にコントロールされている。さらに、「中国文聯」の部下である組織「中国作家協会」は、1985年に「中国少数民族作家学会 (Chinese Minority Writers' Society)」を作り上げた。

「文聯」であり、「作協」であり、少数民族作家学会であり、いずれも漢人作家の文学作品や芸術劇などを所謂少数民族の言語に翻訳して、紹介や宣伝し、少数民族の作家や芸能界たちを中国語で書き出すや演出することを促進してきた。その一方、少数民族作家の作品を中国語にして、各種の賞を与え、各少数民族作家や芸能人たちをお互いに競争させ、皆中国語で写作ことを励ましてきた。このように、各少数民族たちが母語を中心として写作でなく、中国語にして同化させることを促してきた。これらの組織のもう一つの目的は、すべての知識人の思想をコントロールして、彼らによってモンゴル人社会のイデオロギーをコントロールしている。

それらの組織における宗旨の共通点は、いずれともその組織の宗旨や章程に「この組織はマルクス主義、毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表の重要な思想を指導原理として、党の基本的路線を執行する。文学、芸術は社会主義に奉仕せよ」という方針が貫かれている。また、「この組織は、党と政府が少数民族の作家、文学仕業人たちをつなぐ橋梁である」と明確に書かれている。その一方、これらの組織におけるすべてのメンバーたちは、個人の自由的思想で、自由に作品を書くことは禁じられている。「少数民族作家協会」の規則の第三条に「中国少数民族の作家協会におけるすべての活動は、中華人民共和国の憲法に従うことが根本的な準則で、国家の各種の法律、法規を守りながら人文の特長に合わせて積極的に仕業を展開すること」と定められている。また、「任務」には、「本会は、各兄弟民族の文学や芸術の伝統と特徴を尊敬して、兄弟民族の作家や芸術家を培養すること」と書き、「本会は芸能界の団結を強め、党と非党員の作家や芸術家たちとの間の親密な関係を固めることに努力する」と書かれている。実は、青年たちをこれらの組織にいれて洗脳することである。深く言うと、「中華人民共和国憲法」第一章第一条には、「社会主義制度は中華人民共和国の根本的な制度であり、任意の組織や個人が社会主義制度を破壊することを禁止する」と書いてある。作家や芸能界の人物たちは、社会主義や共産主義イデオロギーを中心思想としたモノを書けないと、「法律違反」になるのである。憲法第二十四条に「国家は愛国主義、愛人民、愛科学、愛社会主義的な公的徳を提唱し、人民に対して愛国主義、群体主義と国際主義、共産主義の教育を行ない、弁証法的唯物論と歴史唯物論的教育を実施し、資本主義と封建主義及び他の腐敗思想に反対する」と明確に定められている。これらの組織の具体的な任務は、各メンバーがそのルールに従って作品を作り上げながら、作家や芸能人たちを動員して多種類の学習会と討論会を行い、また学術会議、座談会、教育会議などを主催して、宣伝部からの指導思想を学習させる。このような活動に積極的に参加する者は、賞を受け、名義も上げ、マスコミに出るチャンスももらえる。逆に、従わない者は、如何に頑張っても、何より

良い作品を書き上げても、雑誌、ネット、新聞、テレビに発表の場を持つことはできない。しかし、これらの組織のメンバーらが宣伝部の指導思想に従えば、地位や給与の上昇を含む、あらゆる恩恵が与えられる。

「内蒙文聯」の下級機関に内蒙作協、内蒙演劇協会、内蒙美術協会、内蒙音楽家協会、内蒙舞蹈家協会、内蒙民間文芸家協会、内蒙摄影家協会、内蒙映画協会、内蒙書道家協会、内蒙曲艺協会、内蒙杂技協会、内蒙テレビ家協会、内蒙職員文聯など13の組織があって、全社会における思想や精神を統制するネットになっている。また、文芸理論研究室、月刊「草原」雑誌の編集室、月刊「花の原野」雑誌編集室、美術館、雑誌「草原の歌聖」、雑誌「世界文学訳叢」、雑誌「金の鍵」などあって、もちろんすべての機関に党支部が存在している。「内蒙文聯」の章程第七条に「内蒙古文聯は文学、芸術界と党、政府、社会各界との関係を積極的に疎通させ、政府の文化芸術管理機関と密接に協力すること。内蒙古文聯は、党と非党員文学芸術家、老中青年芸術家、各民族文学芸術家との団結を強めること。兄弟省・市・自治区においての文聯との来往を強めること。香港とマカオ及び台湾においての海外同胞の文芸団体や文芸家との来往を強めて、中華民族の優秀な文化を発揚して、祖国を統一する大業に力を献上すること」と書かれ、モンゴル人作家や芸能界の思想をコントロールし、彼らの創造的な思想と独立性を奪ってきた。

**演劇団体オラーン・ムチル** モンゴル人の伝統文化を破壊するため、モンゴル人の民族音楽、民謡、民族舞蹈などの内容を改悪させた。今の時期に南モンゴルで、102個の旗・県<sup>15</sup>政府の宣伝部は、68個オラーン・ムチル<sup>16</sup>や演劇団体があり、すべてのメンバーが国家公務員と同じ給与をもらっている。各盟市、各旗・県に立派な映画館があって、オラーン・ムチルがそこに出演し、民衆に社会主義・共産主義イデオロギーを注いできた。オラーン・ムチルは、内モンゴル自治区に一つの団体があって、自治区下級の各盟・市と各旗ごとに一つの団体がある。それらを管理する機関は各級政府に属する文聯であり、各級の党委員会の宣伝部から文聯に定期的に指導思想を注ぐのである。

1957年に中国共産党は、南モンゴル地域で反右派闘争と人民公社化運動を行われ、同時にモンゴル人の伝統文化を共産文化に変容するために、農牧地域に文芸宣伝団体であるオラーン・ムチルを作り上げた<sup>17</sup>。オラーン・ムチルの意味は「赤色の文化事業団体」であり、共産主義革命の思想を遊牧民に宣伝させる団体である。今日、内モンゴル自治区にオラーン・ムチルの役人が2000人以上おり、毎年120回公演が行われる。最近の三年間に8600回公演し、全自治区の旗と村にて宣伝している<sup>18</sup>。今だに「オラーン・ムチル研究会」と「オ

---

<sup>15</sup> 内モンゴル自治区「北方新報」より、2015年3月31日。

<sup>16</sup> オラーン・ムチル：モンゴル語での名称で、「赤色の若い枝」、1957年の共産党によってモンゴル人の芸能人を集めてつくられた演劇団体である、各旗ごとに一つの団体がある。

<sup>17</sup> ダ・アラタンバガン、朱嘉庚 主編「烏藍牧騎讚」、1頁、内モンゴル自治区オラーン・ムチル学会編集出版社、2007年8月、北京。

<sup>18</sup> ダ・アラタンバガン、朱嘉庚 主編「烏藍牧騎讚」、154頁、内モンゴル自治区オラーン・ムチル学会編集出版社、2007年8月、北京。

ラーン・ムチル研修センター」があって、才能があるモンゴル人の若者たちを招集して、社会主義や共産党を讃美する芸術を教えているのである。これらの団体を道具として、モンゴル文化を破壊している。各地に育った若者が芸術家になる道は、オラーン・ムチルが握って、共産主義の洗脳が行われている。

## 共産党の政策を宣伝するテレビ局、ラジオ局、インターネット

内モンゴルラジオ・テレビ・ネット有限会社（内蒙古広播電視網絡有限会社）は、98 個の子会社があり、4000 人あまりが働き、各盟・市から県・旗までに 179 番組のテレビと 10 番組のラジオの電波を使って、共産党の政策やイデオロギーを宣伝する内容を放送している<sup>19</sup>。内モンゴルテレビ局は、1960 年に成立し、1997 年からモンゴル語で宣伝・放送して、1200 余りの役人があって、公務員と同じに給与されている。今は内モンゴル自治区以外にモンゴル国、ロシアを含めて 51 個国へ宣伝・放送している<sup>20</sup>。内モンゴル日報社は、中共内モンゴル自治区委員会宣伝部によって運営している日報社である。しかし、「会社」として存在しているが、すべての役人の給与は、公務員と同じく、政府から出している。「会社紹介」に、「内モンゴル日報社は、マルクス主義・レーニン主義、毛沢東思想と鄧小平理論を主要な運営項目として、党の路線、方針、政策を宣伝する。登録資金は 6761 万人民元である」と書かれている<sup>21</sup>。内モンゴル人民ラジオ放送局（内蒙古人民広播電台）は、1950 年 7 月に成立し、中国語とモンゴル語で放送している大規模なラジオ局である。2002 年にモンゴル国首都オラーン・バトル市にも支部局が建てられ、モンゴル国にも社会主義イデオロギーを宣伝している。中波や短波以外にステレオタイプの放送も使い、中国共産党の方針や政策を宣伝している。一日中に総計 109.15 時間放送し、中国周辺の 53 个国家と地域にとどまっている<sup>22</sup>。これらのラジオ局やテレビ局以外に、各盟（アイマック）・市ごと、県・旗ごとにおいて、それぞれラジオ局とテレビ局があって、大量の宣伝が南モンゴルの隅々まで押し込まれている。

これらの宣伝機関以外に、インターネットや携帯電話にも宣伝が溢れて、モンゴル人の知る権力を奪い取っている。モンゴル人は、個人的な雑誌、ホームページ、出版社などを作ることがすべて禁止されている。

## モンゴル人における教育の不公平状況：

南モンゴル地域で、小中学校から大学まで、すべての学校で教えられている教科書は、中国政府が編集した「全国統一教科書」のモンゴル語版である。そこにはモンゴル文化についてはほとんど何も触れられていない。また、歴史教科書においても、モンゴル人が作った元

<sup>19</sup> [http://www.96066.com/imbtvn\\_gynmaggdwl.asp?id=20](http://www.96066.com/imbtvn_gynmaggdwl.asp?id=20)

<sup>20</sup> <http://baike.baidu.com/view/439831.htm>

<sup>21</sup> <http://huhehaote08233.11467.com/about.asp>

<sup>22</sup> <http://baike.baidu.com/view/272673.htm>

朝時代が中国歴史の一部として教えられ、わずか十何頁しかない。「公民と思想」教科書に愛国主義、社会主義、共産主義イデオロギーの内容が主な内容として教えられている。

村での学校がすでに合併され、子供たちが幼稚園や小学校に入るのは、家から離れて何キロから何十キロの距離にあるソムや旗に通っている<sup>23</sup>。両親と子供は、離れ離れになり、子供への愛情が切り離されている。その上幼稚園や小学校から子供たちに「愛国主義」教育を注ぎ入れ、中国的アイデンティティーや社会主義イデオロギーで洗脳している。

モンゴル人の小学校、中学校及び高校時代いずれにおいても、学校はクラスごとに共同で「抗日戦争」に関しての映画、ドラマを見せ、また「抗日戦争」に関する詩歌、スピーチコンテスト、舞踏会を開催している。それに、教師たちも団体で「抗日」内容の歌や踊りを仕上げ、生徒や子供たちに模範演技として教えている。これらの活動に関して、学校自体はこのような宣伝活動を行う権利は本来ない。すべて自治区党委員会と自治区宣伝部の「指導思想」によって「公文書」の形で、田舎の学校まで貫徹されている。モンゴル学校の校長先生や担当先生たちは、その「公文書」の精神を実施しなければならない。もしその「公文書」や上級機関（教育局）の会議内容に従って行けないと、校長先生や担当先生たちが懲罰を受けるのである。各級の教育局は、各級の学校の教師中に「線人」<sup>24</sup>があつて、線人によってモンゴル学校の動きを把握している。

それと同じに、モンゴル人の学生が集中している大学や大学院にも、クラスごとに線人を選び、先生たちの言動を調べさせている。大学における各学部には、党支部書記と共青团支部書記があつて、彼らは生徒たちの個人的情報を調べながら、家族が貧困である学生をクラスごとから一人か二人を選び、「積極分子」として取り上げ、党員を培養する。それに選ばれた学生は、自分のクラスの生徒や教師の言論や活動などを学部の書記と共青团書記に密告することが任務としてつけられている。すると、その学生に毎月 200 元～300 元が「貧困補助」として給与されている。または、党員になった学生は、密告することが党員の義務としてつけられている。これは、モンゴル人学生たちの基本的人権を奪っている上で、モンゴル人の団結を破壊して、モンゴル学生たちの間に憎みと矛盾をつくりあげ、知識人の生まれ育つことを食い止めている。この密告者を培養する「党の文化」は、小学校から大学までに至り、大学の先生たちの中も密告者が少なくない。このような基本的な人権破壊教育は、今日までに継承されている。

---

<sup>23</sup> ウルゲン 著「中国におけるモンゴル民族の学校教育」、佛教大学研究叢書、ミネルヴァ書房、2013年、東京。

<sup>24</sup> 線人：密告者とも言う、上級の官僚に仲間たちのことを密告して何かの餌を貰う人。

#### 第4章 ハダ氏に関する弾圧の実例

ハダ (Hada) 氏は、1959年11月29日生まれ、南モンゴルの興安盟（旧満州国興安省）ホルチン右翼前旗出身、モンゴル人である。1979年、内モンゴル民族師範学院（現在内モンゴル民族大学）モンゴル言語文学学部に学習し、1983年に卒業し、文学学士学位を受け、内モンゴル自治区人民出版社のモンゴル語での政治理論編集室に務められた。そして、政治的論文を書き上げ、西方哲学史研究成果賞を受け取った。1986年に内モンゴル師範大学政治教育系の修士課程に進学し、マルクス主義哲学を研究し、1989年に政治教育修士学位を受け取った。10月に、夫人と共に「モンゴル学書社 Mongol sodlol bichigiin horoo」（書店）を経営し、当局の許可や称賛に与えられた。1995年12月までに中国の官報である「光明日報」も文章を発表して彼の書店を「モンゴル学之家」とも称揚したのである。

当時、旧ソ連や東ヨーロッパで反社会主義・反共産主義運動と独立自決運動が盛んになり、中国の国内にも自由民主運動が相次いで行われていた。その背景にて、ハダ氏は内モンゴル師範大学の院生のクラスメートであった、テクシ・ジリガル氏と共に「モンゴル文化救助会」を立ち上げ、後にそれを「モンゴル文化啓蒙会」に変えた。1992年5月25日に、第一回中央会議によって「モンゴル文化啓蒙会」を「南モンゴル民主連盟」に改名して、ハダ氏が主席として選ばれた。1994年9月4日に、南モンゴル民主連盟は、第二回中央会議を開催して、ハダ氏が選挙によって再任された。同時に、クラスメートであったテクシ・ジリガル（当時、内モンゴル自治区人民政府外事弁公室に勤められていた）氏が副主席として選ばれた。その後、「南モンゴルの声」誌を編集し、それに基盤として大量の文章を書き上げた。また、ハダ氏は「南モンゴルの進路」という本を執筆して、南モンゴルが中国共産党の統治された数十年の歴史と現状を論説し、当局が相次いで発動した政治運動と推し進めた移民（漢人をモンゴル地域へ移民させる）政策、及びモンゴル人の人口を減らす「計画生育」政策など各政策の危害を訴え、モンゴル人の覚せいを促し、中華人民共和国の憲法でも認められているはずの、モンゴル人の権利や人権を守るとともに「内モンゴルの118万平方キロ内の地域をまとめて真のモンゴル自治国を建立して、統治者である漢人と断固として妥協せず戦って、最終に彼らの残虐な統治を徹底的に覆す」ことを目指した。

1995年8月23日に、「南モンゴル民主連盟」は、第三回中央会議を開催し、規約を改正「本連盟は漢人の植民支配に抗議し、南モンゴルの自決・自由・民主を実現するための秘密組織である。緊急の目標は、平和的方法で、内モンゴルの一部地域に南モンゴル民主自治国を建立し、長期の目標は、モンゴル国と合併することである」と決議した。そして、ハダ氏が再任され、テクシ・ジリガル氏を宣伝部長に任命した。当時、テゲシ・ジリ

ガラ、黒龍、トクテン・バヤル、フーチンフ、シナー、ブルジギン・金山などが主なメンバーとして活躍し、南モンゴルにおいての政治家を育成する「政治訓練校クラス」を作る。このクラスは前後三回の学習期間を経て「南モンゴルの同胞たちへの書」を書き上げた。彼らは中国共産党政府に「南モンゴル地域に高度な自治制度」を実施することを提案し、平和的・非暴力的な立場から抗議運動を行った。その高度な自治とは、中国共産党が香港などの地域に実施しようとしていた「一国二制度」に近いものであり、先ずモンゴル人が集中しているフルンバイル盟、興安盟、ジリム盟、ジョーオダ（赤峰市）盟、シリンドル盟、オールドス（オールドス市）盟などを中心として、成功すれば、それをされにその他の地域へ推進する予定だった。同時に、この自治区は中華人民共和国の枠組みのなかにあるため、領土、領空、外交、軍事などを中国政府が実権を持つことは認め、地域的な民族の高度な自治のみを目指していた。

1995年の冬に、「南モンゴル民主連盟」は、フフホト市の各大学のモンゴル人教師とモンゴル人学生を中心とした同盟ストライキを組織し、相次いでデモ活動を指導し、憲法に規定されているはずのモンゴル人の権利を訴え、内モンゴルに真の自治を実現する基本的な法律を制定せよという要求を提出した。その結果、当局の武力的鎮圧を受ける。

1995年12月10日の20時ごろ、内モンゴル自治区公安庁の警察たちが「モンゴル学書社」とハダ氏の住宅に非法的に侵入し、ハダ氏を逮捕し、メンバー数十人を逮捕し、取り調べて拷問した。同時に、内モンゴル自治区公安庁の国家保安大隊（国保大隊、或は国保）は、メンバーらの家に非法的侵入して、膨大な資料や文書を没収し、メンバーたちの「罪証」として更に厳しく取り調べた。1996年3月9日に、ハダ氏は正式に逮捕された。8月19日に、フフホト市人民検察院はハダ氏とテクシ・ジリガル氏を「政府を転覆する陰謀罪、国家を分裂する罪、敵に情報を提供した罪、反革命集団を組織した罪」などの被告者として起訴した。その結果、1996年11月11日に、フフホト市中級人民法院（裁判所）が非公開の裁判にて、ハダ氏とテクシ・ジリガル氏に「間諜罪（スパイ）」、「転覆国家政府罪」、「分裂主義分子」などの根拠ない罪をかぶせ、ハダ氏を15年間、テクシ・ジリガル氏を10年間の懲役を判決、両者を刑務所に入れた。1996年12月26日、内モンゴル自治区最高人民法院（最高裁判所）は、ハダ氏とテクシ・ジリガル氏からの上訴を棄却、中級裁判所の判決を維持した。ハダ氏は、赤峰市の第四刑務所に監禁され、「罪を認めない」という理由で様々な暴力や拷問を受けるなど非人道的な扱いを受けた。テクシ・ジリガル氏は、「罪を認め、態度が良い」という原因で、三年間減刑され、2002年12月に釈放された。

1995年10月から1996年1月末までに、内モンゴル自治区国保は、ハダ氏の住宅と妻の兄であるハス氏の住宅に侵入して取り調べ、財産を没収した。同年の5月8日に、公安庁は「外国の勢力との接触」という原因で、「モンゴル学書社」を閉鎖、すべての資産を没

収した。その一方、当局は内モンゴル師範大学付属中学校に在籍していたハダ氏の息子であるウイレス氏を「生徒のお金を強盗した」というありえない罪で逮捕し、刑務所に入れた。同時に、ハダ氏の奥様であるシナー氏を「不法な経営による罪」で逮捕し、刑務所に入れた。その次に息子のウイレス氏と奥様のシナー氏は、逮捕・刑務所収容と釈放を何度も繰り返す不自由な生活を強いられた。シナー氏は、当局からハダ氏と家族に与えられたこの冤罪を前後にアメリカの国会、ヨーロッパ議会、人権団体、マス・メディア、中国人民代表大会、中国民族事務委員会、胡錦濤主席、温家宝総理、習近平主席、オバマ大統領などに手紙を書き、訴えたが、ほとんど効果はなかった。

海外にいる南モンゴル人の組織である南モンゴル人権情報センター（アメリカ）、南モンゴル人権保護同盟（ヨーロッパ）、内モンゴル人民党、モンゴル自由連盟党（日本）、南モンゴル自由民主運動基金（日本）などが中国共産党と中国政府に対して厳しく非難し、ハダ氏の冤罪と彼の家族に与えられた非人道的な迫害、及び南モンゴル民主連盟の主なメンバーであるフーチンフ氏の迫害された事を世界中に訴えてきた。

2010年12月10日は、ハダ氏に与えた所謂刑期が終える日だった。しかし、当局はハダ氏をフフホト市の秘密な場所に監禁して、家族と会う自由さえ奪った。今までハダ氏は当局の事実上の管理下にある。報道によると、ハダ氏は潰瘍性胃炎、冠状動脈性心臓病、うつ病などを患い、精神状況も非常に不安定である。

当局は、ハダ氏に対する様々な拷問や監禁の主な原因は、ハダ氏が今まで「私は中国の法律に違反した事がない、罪など犯した事はない」と断固主張しているからである。即ち、当局は、自らが不法な冤罪をハダ氏に犯したことを認めざるをえないからであり、同時に、モンゴル人の自決・自由のために政治的活動した事は、中国共産党にとっては絶対にゆるすことが出来ないのだ。とくに、モンゴル人が自分の土地を支配し、資源や故郷を含めて、自分たちが自決して漢人から自立していくという主張は、押金主義と中華思想を持つ漢人の文化にとって絶対に許すことが出来ない。また、モンゴル人であれ、ウイグル人であれ、チベット人であれ、自分民族のために訴えた事は、漢人の利益を中心とする中国共産党にとっては絶対に許す事が出来ないのである。

ハダ氏は、中国政府が60年間、南モンゴルを不当に統治してきた事実を訴えるシンボルであり、中国政府が「改革開放」政策を実施して、世界中に注目された中国経済発展の成果を宣伝するためには邪魔になる存在になった、また、中国の民族区域自治制度や、少数民族政策が失敗していることを明確に表す、政府にとって認めがたい悪しき「黒点」になった。これらが中国共産党がハダ氏の自由を奪う理由である。また、モンゴル人が中国共産党の指導を抵抗し、否定して、その指導を受け入れない場合は、モンゴル人は誰でもハダ氏と同じような運命になる、という恐怖のイメージをモンゴル人社会に伝える目的で

ある。その上、チベット人には、ダライラマ法王があり、ウイグル人には、ラビヤ・カードルがいるようには、モンゴル人には指導者がいないので、ハダ氏を釈放すれば、もしかしたらモンゴル人が同様のリーダーを持つようになるかもしれない、という恐怖もあるため、ハダ氏に対して厳しく対応しているともいわれる。

2014年12月10日から当局はハダ氏をフフホトにある住宅団地に閉じ込め、病院や親戚と会いに行く自由もない。奥様と息子のウイリスさんは、従来の書店を営もうとして、当局に拒否された。2015年1月、海外にいる南モンゴルの人々が募金活動にてハダ氏の生活や病氣治療を支援しようとしたが、当局はハダ氏と彼の家族の銀行口座を凍結、海外からの送金を禁じた。

## 第5章 フーチンフ氏に関する弾圧の実例

フーチンフ（高玉蓮、ゴボルド・フーチンフ、G・Huuchinhu）氏は1954年に南モンゴルのジリム・アイマック（ジリム盟、満州国興安南省に属する）のホルチン中翼に生まれた、教師、作家である。1978年10月に「内モンゴル民族師範学院」（今の内モンゴル民族大学）に入ってからモンゴル人の人権活動に参加し始めた。

中国政府は、1981年に、南モンゴルへ大量の漢人農民を移住させるという政策―「28号文件」を打ち出した。彼女はこれに抗議する学生運動を組織して、当局へ抵抗した。その後、ハダ氏らの作った南モンゴル民族連盟のメンバーになり、南モンゴルの東部地域のリーダーになり、政治活動を続けた。1995年にハダ氏らと一緒にデモを行い逮捕され、1996年に、乳がんになり、「住宅で監視を受ける」条件で家に戻されるが、自由を失われ、国家安全局の監視下に置かれた。その後も当局に対して相次ぐ抗議行動を行い、何回も逮捕、監禁、さらに拷問を受けた。

1998年に中国政府がモンゴル人の学校を減らす政策に対し抗議、さらには、当局が「内モンゴル民族師範学院」を地方行政機関に属する普通の学院にしようとしたことに抗議・抵抗し、学生たちを秘密に組織、中央政府へ陳情書を書き送り、民族の利益を保護した。その結果、2000年6月に、その大学は「内モンゴル民族大学」として残されることになった

2000年からモンゴル語で手紙を書き、当局に郵便物のアドレスを、モンゴル語で書くことを許可させるよう提唱し、母語を使用する権力を訴えた。その一方、彼女（フーチンフ氏）は、モンゴル人の人権状況や文化を守り、生態環境を保護することを訴えるエッセイや散文を書き、モンゴル人社会に広めようとしたが、当局は彼女に著作権を与えなかった。彼女は、香港やモンゴル国から著作権を購入し、前後4つの本（「無言の玩石」、「勇気の楡」、「英石の言葉」、「路程」）を10,000冊以上出版したが、当局に相次いで強制的に回収された。しかし、勇気があるモンゴル青年たちによって印刷され、これらの本はモンゴル人社会に広められた。そして、2012年12月にニューヨークにある人権組織「Human Rights Watch」の政治

破壊を受けた作家賞「Hellman Hammett 賞」を受賞、フーチンフはその賞金を海外にあるモンゴル人の人権改善に努力している組織に奉獻した。2010年12月10日に、15年間刑務所にいられたハダ氏が釈放される際に、彼を迎えに行こうとインターネットでモンゴル人を呼びかけたため、当局は彼女を逮捕し、通遼市のあるホテルに秘密に監禁した。1年後に家に戻ることを許したが、今もなお24時間の監視体制下に置かれている。

フーチンフ氏は、35年前から、中国政府が南モンゴル地域に対して行ってきた環境破壊、草原乱開発、同化政策、宗教の弾圧などの政策を批判してきた。その間、彼女は当局の刑務所、監禁、拷問などからの様々な迫害を受け、2014年から双眼が見えなくなり、2016年5月から肺がんに患った。アメリカに行つて、ただ一度でも息子と会えるチャンスを申請したが、当局は彼女のパスポート申請を拒否した。今は、ガンの痛みに耐える日々を送っている。

### フーチンフの甥（アリチャ氏、神戸大学大学院博士後期課程在学中）の文書の一部から

フーチンフはずっと当局のモンゴル人に対する教育政策の推進に抵抗し、モンゴル人の子供たちが母国語で教育を受けることの重要性を強調し続けた。そして、1990年に、彼女はモンゴル学校教育に向けて《作文の書き方》を発表する。この時から彼女の著作と活動は、破壊されつつあるモンゴル伝統文化の保全と、モンゴル学校教育に有害な政府の政策を食い止めようとする内容が中心となる。

1992年5月、ハダを始めとするモンゴル人の知識人たちはフフホト市内で一堂に集まり、「南モンゴル自由連盟」という組織を発足させ、ハダは主席に就任し、フーチンフも組織の指導者の一人になる。そして、「南モンゴル民主連盟組織規制」および「南モンゴル民主連盟章程」を起草し、漢族による内モンゴル自治区に対する植民地化に抵抗して、モンゴル人の民族自決と民主化のために闘争することを宣言した。

中国政府は、1995年12月10日、いわゆる世界人権デーに「南モンゴル自由連盟」を「分離活動を行なう非合法組織」とし、その会員たちを逮捕した。逮捕されて拷問を受けた人は50人に上り、第二回目の「文化大革命」が発動されるかのような状況だった。主席のハダ氏は「国家分裂罪」と「スパイ」だとされ、徒刑15年間の判決を与えられ、ウランハダ市にある内モンゴル第四刑務所に入れられた。

内モンゴル自治区への漢族の大量移民による草原開墾の拡大、地下資源の開発による草原の環境破壊、モンゴル族への産児制限政策を始めとする人権侵害など、中国共産党政府の内モンゴルで実施している政策の実態を暴露し、モンゴル人の伝統文化の保全と発展を求める「南モンゴル自由連盟」は「中華人民共和国憲法」と「民族地域自治法」に保障されている権利の枠内で活動をしてきたが、三年間でついに挫折した。

通遼市で、フーチンフも逮捕され、刑務所に入れられた。1992年に、フーチンフは乳癌で手術を受けたため、右腕がつねに普通の人の手より一回り太く腫れ上がった状態だった。厳冬の刑務所内の劣悪な条件と寒さに耐えず、二週間後に体調が崩れ、入院しなければなら

ないことで、市内の病院へうつる。そこで、すでにリウマチを患ったことが確定される。その治療で服用した薬の影響で、今度は高血圧になった。健康状態の悪化の原因とハダ氏と一緒に行った「罪」の証拠がついに立証できなかったことで釈放されたが、半年以上、毎日のように公安局に呼ばれ尋問された。この時フーチンフは既に離婚していたため、11歳の息子チェールと二人で暮らしていた。

ハダに十五年間の判決が下されたと聞いた全てのモンゴル人は深く失望した。当時裁判の傍聴席にいたフーチンフは、十五年の年月は長いが、中国も民主化が進み、何らかの変化により、ハダも早く釈放されるだろうと、自分を、またハダの妻シンナ氏を慰めるしかなかった。

その後、フーチンフは教育研究所の副主任から普通の研究員に格下げされる。フーチンフは幸い免職から逃れたが、具体的な仕事は与えられなくなったため、文章を書くことに専念するようになる。そして、モンゴル語の季刊誌「ウニル・ツェツェグ」や「シャラームレン」などに多数の作品を掲載した。

2000年の初めのインターネットが導入された後、彼女は非常に活動的なブログ作成者になる。彼女は管理者としていくつかのモンゴルのウェブサイトおよびフォーラムに取り組んでいた。主に、「モンゴルゲル」や「エヘ・オルン」といったウェブ組織のメンバーたちと一緒に資金を集め、モンゴル学校での貧しい学生を経済的に援助する活動をも展開した。2007年までに、赤峰市、通遼市、シリングル盟の三つの地域から小学校と中学校を範囲に、47名の家庭が貧困な学生を援助していたが、「エヘ・オルン」は2003～2007の間に四回、「モンゴルゲル」は2000～2010の間に六回、それぞれ公安当局に閉鎖された。閉鎖された唯一の理由は「民族主義色彩が濃い」、とのことだった。そして、2010年4月18日、「モンゴルゲル」の経営者ソドーは秘密逮捕され、三ヶ月以上行方不明になり、「モンゴルゲル」は完全に閉鎖される。

2007年春、フーチンフは季刊誌などで公開掲載した作品を整理し、「頑石無言」と「英石の楡」の二冊の散文詩集を出版しようとした。旅行随筆や感想文、小さいころの出来事、自然環境などを題にした文章がほとんどで、共産党の神経を逆なでする敏感な政治的問題に触れた内容は一切書かれてないことにも関わらず、出版は許されなかった。公安局は内モンゴルの全ての出版機関にフーチンフの本の出版を受け入れないように命令を出していた。そして、中国内地の幾つかの出版社とやり取りして試みたが、やはり阻止された。これは、本の内容がともかく、フーチンフはどんな内容の本でも出版してはならないということだ。かつ、フーチンフの日常すべての社会的行動は厳しい監視下に置かれていたことになる。

半年間経って、ようやく香港のある出版社で、出版することが出来たが、まもなく公安局に密告され、アパートの倉庫に置かれた1000冊の散文詩集が三日間も立たずに警察に没収された。出版費用は借金で、約一年間の収入に相当する。フーチンフは毎日のように通遼市公安局と安全局に行ったが、当局から何の返事もないまま終わった。

その後、この年の七月にフーチンフは外国へ旅行するためにパスポートを申請したが、公

安当局から拒絶された。「国家の安全利益に害を及ぼす可能性がある」という理由で、2007年7月18日から2011年7月26の間に出国を禁じられた。

中国の「五千年の輝かしい」歴史に「誅連九族」という独特な発明がある。一人が罪を犯せば、すべての親族を連座させて処罰する。中国共産党は南モンゴルを支配下に置いた1947年から1976年までに、その独特な発明をそのまま南モンゴル持ち込み、「土地改革」「反右派闘争」、それに「文化大革命」などの絶え間なく政治運動を行い、「犯人」とされたモンゴル人の親族だけではなく、友人や知り合いまで連座させて、無実の人々への大量の虐殺を行ってきた。南モンゴルの全てのモンゴル人があらゆる形でその連座処罰を受けた経歴をもつ。そして、いまだにその記憶が深く残っているため、「政治的問題」のある人と親しくなることは、それ自体恐ろしいことであり、自分自身を危険にさらすことになる。

フーチンフへの出国禁止、著作権の剥奪とその書籍の没収、このいずれの行為も、「誅連九族」という歴史的な伝統が、21世紀の内モンゴル自治区のモンゴル人社会対して執行されているのが現実だ

フーチンフは、当局に「重大な政治問題」を抱えている「危険人物」だと見なされ、この人と付き合えば、自身に危険が及ぶかもしれない、と思う昔の友人や知人は、残念なことに多く離れていかざるを得なかった。当然、正義の側に立ち、あらゆる方法で彼女を助けようとした人も少なくない。このような過酷な現実を乗り越える力は、獄中にあるハダの堅持し続ける不屈な信念だと、フーチンフは語る。

時は進み、2010年12月10日は、全ての南モンゴル人の心の中の英雄であるハダ氏が釈放されるはずの日だった。中国も経済発展が著しく、同時に外部に「法治社会を作り上げた」というスローガンを掲げているため、今回は正当な法律の砂漠が下されることをモンゴル人は期待し、ハダの釈放を切望していた。

だが、この時期、当局は警戒心を高め強硬な姿勢を見せ始めていた。2010年11月6日、フーチンフは自分のブログに、ハダ氏が釈放される日に「皆で迎えに行きましょう」、との呼びかけを書き込んだが、11月11日に公安局に連行されてしまう。この日から、アパートの下に監視の車二台と私服の警察が8人配備され、完全に自宅軟禁された。11月17日にフーチンフは「ラジオフリーアジア」のインタビューを受け、獄中のハダの状況と自分の現状について語った。これによって、携帯電話や固定電話、コンピュータなどが没収され、外部への連絡手段は完全に断ち切られた。

この時から、さらに監視員が20人ほどに増え、親戚たちも彼女に会うことを許可されなくなった。2004年7月、フーチンフは息子のチェールと一緒に、モンゴル国へ旅行したことがある。僅か一週間滞在したが、彼女が情熱的にあこがれ続けた心のふるさとへの旅行となった。独立したモンゴル人の国は目に見えた全てが美しかった。彼女にとって今まで一番幸せな時だったにちがいない。

しかし、この一週間の旅行が、「モンゴル国で、中国に対して行った罪」となり、息子もその「犯罪」関わったとされた。この中国政府の発送は、モンゴルに大虐殺が繰り返され

た文化大革命の時代そのままである。

2010年12月10日、世界中の多くの人々が、ハダの釈放されることに関心をよせ、多くのマス・メディアも注目を向けていた。勇気のあるモンゴル人青年たちが、内モンゴル第四刑務所の前にハダを迎えに行き、夕方まで待ち続けたが、ハダは現れなかった。大雪に覆われた一日が静かに終わり、モンゴル人の頭も雪におおわれて真っ白になった。

2010年12月15日、フーチンフが軟禁されて一ヶ月、警察が毎日のように家に押し入り、乱暴な暴言を吐き散らし、家の隅々まで荒らし、散らかしっぱなしにして行った。彼女は怒りに燃え続けた結果、ついに脳出血で倒れた。その後病院に移され手術を受けるが、その病院も20人以上の警官が包囲して監視を続けた。

2011年1月26日、一ヶ月半経って、フーチンフは退院する時に公安当局から、自分の「罪」を認め、反省すると同時に、ハダにもその「罪」を承認させる「思想工作」をし、また、妥協するように手紙を書けば、即座に自由にさせてやる、しかしこの命令に逆らうのなら、長期間の判決を与える、と知らされた。フーチンフは直ちに断るが、その結果、彼女は病院から連行されて行方不明になった。

この時、ネット上でしばしばハダ一家の家族三人が再会した写真が流れていたが、実際に本人と会った人はその奥さんと息子以外は誰もいなかった。公安当局はハダに今後、「国家分裂」活動を一切中止するといった内容の誓約書に署名すれば、息子のウィーレスに良い仕事を与え、シンナにも十分な補償をすると同時に「モンゴル学書社」も再開できる。また、ハダに大学教授の位を与える、と誘いかけたが、ハダ氏は一切を拒否し「私は何の罪も犯していない、あなたたちを起訴する」と主張し、彼の信念を堅持し続けた。

ハダの一家も、フーチンフも行方不明のまま時間が過ぎていった。そして、2011年の9月末頃、ネット上でフーチンフが誰かに殴られた顔の写真が何枚流れた。2011年7月20日付きの写真は殴られた最初の様子で、その後、7月26日と7月30日付きの写真があった。監視役の警察の暴行を受けたことは一目瞭然だ。

暴行を受けて、額が大きく腫れ上がって、目の周りに血が凝って、紫色になっていた。写真は中国の「百度」ネット経由で各地へ流れた。詳細はいまだにわからないが、以下のことは確かである。

フーチンフは1月26日に退院する際、そのまま市内のあるホテルへ連行され、ホテルでの軟禁が始まった。そして、そのホテルの住所とフーチンフの状況を一切漏らしてはならないと、硬く約束された上で、姪の二人だけの面会が許されたが、毎回面会する時に事前に公安局の局長に報告しなければならなかった。そして、アメリカで留学している息子のチェールの電話もまだ、公安局長を通してからしかつながらない。また、姪の二人の面会とチェールの電話で話をする際に、常に何人もの警察が側に監視していた。

この暴行について当局の処理としては、暴行を執行した警察官が免職されたと口頭で伝えられただけで終わった。しかも、その写真をネット上に流したことは「国家機密」を外へ漏らしたことになった。姪の二人が毎日のように当局に呼び出され、尋問された。それに、

フーチンフの一人の友人、シャハールとその息子も容疑者だとされ、三日間に渡って拘禁された。

暴行を受けた写真を流した「罪」で、フーチンフはまた処罰をうけ、今度は軟禁の場所が変わり、姪の二人にも合わせてもらえなくなった。それきりに、フーチンフの一切の消息が消えた。これを聞いたお兄さんのサインバヤルは再び通遼にやってきて妹を探しに、姪と一緒に公安局を訪れた。

公安局の局長が一枚の紙をもって、「あなたの妹の便りだ、ここに署名をすれば、妹に合わせてやる」、と言った。サインバヤルは妹の顔を見ること以外は何も考えなかった。局長の話信じ、直ちに署名する。姪が後ろにいたが、それを阻止しようとしている間に署名が済んだ。

局長は笑いながら言った。「さあ、これで、あなたの妹の罪はもう確定できるんだ、皆お家へ帰って連絡を待って下さい」。それがフーチンフへの逮捕証だったという。兄弟や家族の誰かが署名すれば、罪が確定され、法的逮捕になるという。

結局、サインバヤルは局長が合わせてもらおうだろうと思ったが、会えなかったにも関わらず、妹の逮捕を承認したことになってしまった。老人と姪が呆然とするしかなかった。2011年11月15日のことだった。

## 第6章 環境汚染、生態環境の悪化

- 1、 継続的な降雨量の減少と気温上昇が原因で、蒸発量が拡大し、南モンゴルの最大な湖であるフルン湖の面積は、1999年以來に15%縮小した。フルン湖は、満州里市と新バルグ左旗、そして新バルグ右旗にわたって、南モンゴルで最大の湖であり、中国で5番目の湖自である。過去ほぼ15年の間、フルン湖の水面は2377平方キロメートルから1774平方キロメートルまでに縮小した。内蒙古自治区気象局の独自の観測記録(1961年)以來、1991年に湖は最大面積になり、2377平方キロメートルであった。21世紀に入りフルン湖地区には、降雨量が減少し、平均降雨量がわずか218mmになり、ほぼ過去50年の間での最低の降雨量になった。暦年平均減少降雨量が48mmで、2000年から2008年までに蒸発量が1687mmで、暦年平均蒸発量は41mmになった<sup>25</sup>。
- 2、 レアアース加工による汚染が厳しくなってきた。ボグト市(包頭市)と黄河の間に居住する住民がすでに移動され団地に住ませられた。原因は、その地域でガンの発生率が高まり、その原因が、レアアースを取り出す工場に関わるものだった。レアアースを取り出した後の尾鉱(選鉱の結果得られる低品位の鉱産物)は10平方キロメート

---

<sup>25</sup><http://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/hulunhesuoshui->

01142014051222.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4

ルの地域に集め、黄河に近隣するボグト市（包頭市）郊外に詰め込まれているが、<sup>26</sup>。この尾鉱庫は、放射能汚染物であり、黄河及びボグト市（包頭市）を含め、南モンゴルの西部地域に影響を及ぼす危険性がある。

- 3、 環境保全組織国家資源保護委員会は、中国で10万個の大小石炭鉱、そして363個火力発電所があるが、その半分以上は、水資源が少ないところにある。世界資源研究所によると、この火力発電所の60%が内モンゴルを含める6つの省に設置されている、それにこの6つ省の水資源は、中国全体水資源の僅か5%を示している<sup>27</sup>。南モンゴルは干ばつ気候であるのにもかかわらず、石炭量は全国一になり、石炭火力発電によって生態環境における水資源が危機にさらされている。
- 4、 2013年7月23日、国際環境保全組織「グリーンピース」は、北京にて会議を行い、報告をだした。中国で最大な石炭会社である神華集团公司は、内モンゴルのオルドス地域に、石炭を使用した石油製造を目指し、水資源を全体的に破壊した上で、汚染水をそのまま地下へ入れ注いでいる。3月から7月までの調査結果によれば、神華集团公司の排出した廃棄水に高度な毒が含まれる化学物質が出てきた。研究報告書によると、神華集团公司は、一トン（1トン=1000kg）石油を取り出す際に、4トンの石炭と10トンの淡水を使い、9トンの二酸化窒素と4.8トンの汚染水が排出する。オルドス地域で既に5000万トンの地下水を汚染されている。神華集团公司の工業廃棄水の排出量は、一時間当たり644 m<sup>3</sup>で、一年当たり479万トン汚染水を排出している<sup>28</sup>。南モンゴル地域には、このような企業が無数にあり、それとも大きな企業は所謂国有企業である。例えば、国有企業である「大唐国際発電」は、赤峰市のヘシクテン旗の生態を汚染させた。または、シリンゴル盟の西ウジュムチン旗にある「興安銅鋅製錬場」という化学企業は、工業廃棄物を排出して、地元の牧民と家畜に影響を与え、生態環境が悪化した。この企業は4つの大きな井戸を掘り、取水ポンプにて24時間取水して、地元の地下水位が下がり、70メートルまで掘っても水がなくなったのであった<sup>29</sup>。2016年4月22日の報道によれば、中国では、80%の地下水が「嚴重汚染」になり、南モンゴル地域は主な被災地になっている。中国政府の「水利部（水産省）」からの「地下水動態月報」によると、2103個の井戸の地下水に80%が工業や農業に排出された表面水の汚染を受け、飲むことができない水になっている。「毎日新聞」の最新研究情報によると、受測された井戸の32.9%の水質が4級になり、工業に使う水質であり、受測された井戸の47.3%の水質が5級であった<sup>30</sup>。

---

<sup>26</sup> ニューヨーク・タイムズ：<http://cn.nytimes.com/china/20131023/c23earth/>

<sup>27</sup> <http://www.voachinese.com/a/china-environment-20130830/1740523.html>

<sup>28</sup> ニューヨーク・タイムズ：<http://cn.nytimes.com/china/20130807/cc07environment/>

<sup>29</sup> 自由アジア：<http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/q12-03192016124034.html?searchterm=utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>30</sup> ニューヨーク・タイムズ：<http://cn.nytimes.com/china/20160412/c12chinawater/>

- 5、 地下資源を掘り出した故に、南モンゴル地域に地下穴が広がり、地盤が沈下したケースも多かった。家畜や牧民がその沈下によって命を失ったケースも多い。香港の「アップル日報」(2012年)の報道によれば、内モンゴル草原で工業会社によって過度な開発が行われ、ただフルンボイル草原だけで石炭採掘によって表面沈下した5318個の大きな穴が現わした。2002年から内モンゴル自治区の経済増長が8年間に全国一になったとされるが、同時に、草原の迫害と環境汚染が問題になった<sup>31</sup>。その様々な鉱業廃棄物がモンゴル人と彼らの家畜に色々な病気を感染させ、生活環境が厳しくなった。2015年11月にバヤンノール盟オラトイン中旗のバヤン・ハンガイソムに、30歳の牧民がバチルスに感染され、この地域の2448頭家畜が政府からの予防注射により亡くなった<sup>32</sup>。地方政府も、企業も責任を取らず、中国政府のよく言う「生存権」さえも失っている。夏になると、干ばつが最も強くなり、7月にイナゴ(蝗虫)の群れが流行し、家畜の食べる草を食べつくすという事態も発生している。2015年7月に平方メートル当たり70個のイナゴが繁殖し、3334.6万ム面積の草原がイナゴに災害され、1473.6万ムの草原が嚴重な災害された。2014年に平方メートル当たり550個のイナゴが繁殖し、1.5億ムの草原がイナゴに災害され、8000万ムが嚴重災害された<sup>33</sup>。中国政府は、南モンゴル地域に経済開発、鉱山採掘、金属製錬、石炭火力発電などによって、排出量が日増しに高まり、モンゴル人の生活する環境を迫害させつつある。2002年～2009年の間、排出量が159%で増速して、同時にセメント工業と金属製錬業が14倍に増加して、排出量が更に18%増加した<sup>34</sup>。
- 6、 中国の「新京報」は2014年9月7日に、南モンゴル地域に属するテンゲル砂漠の真ん中に大きな汚染圏が発見されたと報道した。テンゲル砂漠が汚染されていることに関しては2010年から報道されており、当局は4年間に至って調査で、15個企業に「運営停止」と懲罰したが、汚染水を排出する作業がそのまま続いている。テンゲル砂漠付近にある内モンゴル自治区テンゲル工業園区と寧夏省の中衛工業園区の企業らが、十何年に至って鉱業廃棄物と廃棄水をホースにて砂漠へ注ぎ込んで、大面積の砂漠と地下水

---

<sup>31</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/yf2-04222014120005.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A42014-04-22>

<sup>32</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/q11-11042015100336.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>33</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/huangchongjuantuchonglai-07232015060652.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>34</sup> 英国金融タイムズ (2014/10/10) : <http://www.ftchinese.com/story/001058528>

を汚染させてきた<sup>35</sup>。このように、モンゴル人の生態環境が汚染されている状況は日増しに継続されている。

## 第7章 政治迫害と牧畜民への土地略奪、そしてそれに対する抗議活動への暴力的弾圧

### 1、領土プロファイル

南モンゴル（内蒙古）の領土は、中華人民共和国に支配されたモンゴル人が居住する地域を指す、即ち今日の内モンゴル自治区全領土 118 万平方キロメートル以外に、1949 年以後に黒龍江省、吉林省、遼寧省、河北省、河南省、青海省、甘肅省、新疆ウイグル自治区に分けられたモンゴルの領土を含まれる。本稿で、以上の範囲の地域に居住するモンゴル人を南モンゴル人（中国政府は「モンゴル民族」と言う）と言い、漢人（中国政府は「漢民族」と言う）を中国人と言う。

### 2、略奪された政治主権

1945 年 8 月 9 日、日本が降伏し、第二次世界大戦の終わりに、南モンゴルの東部地域のモンゴル人らが素早く対応してワンギーン・スム（王爺寺、今日の Wulaan・hot）で東モンゴル自治政府を設立し、ハイラルでフルン・ブイル自治政府を設立した。その次に社会秩序を維持する地方自治体を確立した。ただし、中国共産党は南モンゴルの東部地域に、秘密の地下組織を展開し、モンゴル人が作った地方政府に浸透してマルクス主義や毛沢東思想及び社会主義・共産主義思想を宣伝し、徐々に地方政府を改組した。

南モンゴル問題は、中国における様々少数民族問題の 1 つにされている。第二次世界大戦以降、米ソ英などの大国の利益対立と不公正のヤルタ協定によって南モンゴルはその秘密なゲームの犠牲者となり、共産主義規則を受け入れることになった。その後、中国共産党は南モンゴル地域に継続的な政治運動を導き、大勢のモンゴル人が命を奪われた。

私たちは 10 年前からスタートして、ウェブサイト、雑誌などを設立した。私たちの目標は、南モンゴルのことを宣伝して社会的な共感を求め、また世界関心を高めることである。南モンゴルの自由民主運動を促進するために南モンゴルクレルタイ（世界南モンゴル大会）を設定し、チベット、ウイグルと相互協力を強化し、海外の中国民主化勢力と連携し、中国の民主化を推進することにも連帯する。

2011 年 5 月に南モンゴルで大規模な学生運動が発生した。原因は石炭を運ぶトラックの中国人の運転手が、牧民のメリゲン氏を意図的に轢き、彼の命を奪ったことによる。事件の発生した深刻な原因は、当局がモンゴル人の生態環境を破壊し、人為的にモンゴル人の生き

---

<sup>35</sup> 中国・中新ネット：<http://www.chinanews.com/tp/hd2011/2014/09-08/403425.shtml>、または新京ネット：[http://epaper.bjnews.com.cn/html/2014-09/09/content\\_534299.htm?div=-1](http://epaper.bjnews.com.cn/html/2014-09/09/content_534299.htm?div=-1)

ていく環境を破壊していることである。それから、今日までに、南モンゴル人の各地域の牧民たちが土地問題や牧畜地問題で、当局に抗議し抵抗してきた。

## 第二節 経済的略奪

南モンゴル地域では、とくに内モンゴル自治区で、経済的命脈は共産党及び中国人にコントロールされている。金融機関、株売買機関、交通、物流、航空、国有企業など経済命脈の権力者はほとんど中国人によって支配される。

## 第三節 土地占有

農牧民が中国人に非法的に占有された牧畜地や農地のために抵抗した運動の状況：

1、2011年5月10日に南モンゴル・シリントグ盟<sup>36</sup>のウジュムチン右旗<sup>37</sup>のモンゴル牧民であるメルゲン氏が故郷の生態環境を守るために犠牲者になった。中国人の炭鉱開発による牧場破壊に抵抗していたメルゲン氏は、約40名の地元の牧民と約100名の中国人石炭運搬業者との間で勃発した丸一日に及ぶ抗争の末、石炭運搬業者により惨殺された。メルゲン氏の身体はトラックの車輪の下敷きとなって150メートルほど轢き擦られた後、他のトラックの隊列により繰り返して押し潰された。モンゴル人ブロガーのゾリグト氏によれば、メルゲン氏を殺害した石炭運搬用100tトラックの運転手達は、極めて粗暴かつ傲慢であり、憎しみに満ち溢れており、「俺のトラックにはしっかり保険を掛けてある。くさいモンゴル牧民の命なんぞ4万元にもならねえ」と言い放った。

「石炭運搬トラックは近道をするために牧場の上を無秩序に駆け回り、何頭もの家畜を殺すのみならず、既に衰弱している草原を荒らし回っている」とゾリグト氏はブログで怒りを表明している。ホールト鎮にあるバヤンボラグ、サロール、ダブシルト、ホンゴルなど4つのガチャー<sup>38</sup>のモンゴル牧民達は、各級の地方政府にあらゆる請願を尽くしたのち、4月26日以降、やむにやまれず自分達で組織を作り、牧場へのトラックの進入を防いできた。

近年、内蒙古自治区（南モンゴル）は「中国のエネルギー基地」と喧伝され、自治区政府は、域内に数百もの炭鉱を開発するための全区的キャンペーンを繰り返してきた。2010年には、内蒙古自治区が「年間石炭産出量が単独で7億トンを超えた最初の省級行政区」となったことを新華社（中国の国営放送）が報じた。その記事によれば、7323億トンの埋蔵量があり、1億トン以上産出している露天掘り炭鉱を36個有する内蒙古自治区が、中国一の

<sup>36</sup> 盟：アイマックとも言う、行政機関の名前、省より下級の地方市レベルの行政機関。

<sup>37</sup> 旗：ホシューとも言う、行政機関の名前、盟より下級行政機関である、中国では県のレベルである行政機関である。

<sup>38</sup> ガチャー：村と同じ行政機関である、モンゴル語である。中国語では村とも言う。

石炭産出区になったとのことである。

この「石炭開発ラッシュ」に乗り遅れまいと、ウジュムチン右旗の地方政府は国営および民間の石炭会社を中国全土から誘致し、旗全域に大小の炭鉱を開発した。

「これが意味することは、我が祖先の土地に中国人が大挙押し寄せ、モンゴル人を追い出して環境を破壊し、鉱物資源を収奪するという事に尽きる」と、南モンゴルのネット反体制派であるバヤゴート氏は言う。「これは本当に三次元空間にわたる攻撃だ。中国人は我々の土地を破壊し、空気を汚染し、今は地下を掘り返している。我々には人の住めない不毛の地が残されるだろう。」

メルゲン氏殺害に対する南モンゴル人の反応は強烈で感情的だ。南モンゴル人の大衆運動を組織して中国による植民地支配に抵抗しようと呼びかける人もいる。モンゴル人の権利を守ることができない中国の既存の法体制への失望を表明する人もいる。また、メルゲン氏を現代のガーダー・メイリン（80年前に中国による植民地化に抵抗して戦死した南モンゴルの民族的英雄）だと評する人もいる<sup>39</sup>。

この事件により、南モンゴルの地域で怒りに満ちた抵抗運動が発生した。5月24日に、ウジュムチン右旗政府の前に数百人の牧民が抵抗運動を行われ、同時に四人が逮捕された<sup>40</sup>。旗政府はメルゲン氏の遺族に対してある程度のお金だけを払う以外に、何の対策もなされなかった。その故、5月25日に、約2000人の中学生たちが旗政府の前に集まり、モンゴル人の権利と尊厳を守って欲しい、と政府に陳情を訴えた<sup>41</sup>。5月27日からウジュムチン右旗と隣のショルーンフヘ旗（正藍旗）に軍隊が駐屯し、軍事監視し、ネットや通信が封鎖された。それにも関わらず、牧民と中学生らが旗政府前に集まり抵抗運動を行われた。4名の女性の生徒が警察との衝突により負傷し、その中一人の脚が骨折した<sup>42</sup>。その次、各旗、シリント市、自治区政府の所在地であるフフホト市など鎮町にも牧民と中学生によるデモが行われ、抵抗運動が激しさを増した。6月6日になると、40名の牧民と中学生がシリント市で逮捕され、50名あまりの牧民と中学生がフフホト市で逮捕された<sup>43</sup>。自治区政府の主席であるバートル氏が中共中央委員会の党刊「求是」に文章を載せ、「民族問題を如何に解決するのは政治問題だ」と言い出し、「人民日報」は「2015年から中央政府は、毎年130億円の予算で牧民に補助金を与える」と言い出した<sup>44</sup>。しかし、それから今までにその補助金はなかった。

---

<sup>39</sup> [http://www.smhric.org/news\\_376.htm](http://www.smhric.org/news_376.htm)

<sup>40</sup> [http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese\\_news/2011/05/110524\\_inner\\_mongolia\\_protests.shtml](http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110524_inner_mongolia_protests.shtml)

<sup>41</sup> [http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese\\_news/2011/05/110525\\_inner\\_mongolia\\_protests.shtml](http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110525_inner_mongolia_protests.shtml)

<sup>42</sup> [http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese\\_news/2011/05/110527\\_inner\\_mongolia\\_protests](http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110527_inner_mongolia_protests)

<sup>43</sup> [http://www.bbc.com/zhongwen/simp/rolling\\_news/2011/06/110606\\_rolling\\_inner\\_mongolia](http://www.bbc.com/zhongwen/simp/rolling_news/2011/06/110606_rolling_inner_mongolia)

<sup>44</sup> [http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese\\_news/2011/06/110601\\_innermongolia\\_official](http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/06/110601_innermongolia_official)

2、 2015年12月9日、アラシヤン盟（アラ善盟）のエゼンナ旗の馬蓮井綜合法律施行検査ステーションに、100名あまりの中国人が潜入して、電力をカットし、設備の破損し、周囲の住宅地で煙爆弾を投げた。そして、2名のスタッフを摂氏零下20度の寒くゴビ砂漠に連れて行って暴力をふるった<sup>45</sup>。このことは、アラシヤン盟のモンゴル人と中国人との間にしばしば起きている土地や牧畜地での衝突の一例である。しかし、これは中国人による暴力事件なのに、政府は解決しようとせず、逆に漢人の立場からモンゴル人を非難した。

3、2012年から新たに政治舞台に現れた習近平国家主席は反腐敗運動が展開された。そして、中央規律検査グループを作り出し、各地方へ派遣した。2013年10月から通遼市ジャールト旗のハラ・アルクンデリンソムのハラゲート・ガチャーの牧民たちが旗政府から強制的実施した移民政策に抵抗した。牧民たちが、北京に行って中央規律検査グループに地方政府を調査するように北京へ陳情した。その結果、10月29日、30日にエルヘン・バヤル氏、エルデン・ダライ氏、チンゲリト氏ら三人の牧民が逮捕された。2013年3月から旗政府とソム政府は、ハラゲート・ガチャーの30,000畝<sup>46</sup>の土地を牧民から強制的に奪い取った。牧民たちは、ソム政府に対して抗議したが、警察に抑圧された。同時に、警察は牧民たちが北京に行く恐れがあると判断して、彼らの家ごとに行き、牧民たちの身分証と電話番号を記録した。政府は、彼らの土地を取り扱う際に補償を与えるという前提があったが、それを遅延してなかなか言ったとおりに、補償を与えなかった。エルヘン・バヤル氏の村には、70あまりの世帯があり、まだ11個戸が移動していなかった<sup>47</sup>。

4、新疆ウイグル自治区和静県グーン・ナイス鎮のアルシヤン村に温泉がある。この鎮のモンゴル人は総人口の99%を占める。2013年から地方政府と自治区政府が中国人より営むアルシヤン旅行サービス開発有限責任会社と結託して、「2013年中国美しい田園風光」というプロジェクトを計画し、温泉を占有して周囲に建築工事を建て、五つ星ホテル、銭湯治療センター、ラフティングなどを設立することになった。しかし、周りのモンゴル人たちは、その設備や開発が草原を破壊し、環境を汚染すると非難して、地方政府へ抵抗運動を行われた。モンゴル人の習慣では、川や温泉や山などには命がある聖地と見られるのであった。2014年7月21日に地元のモンゴル人たちが政府へ平和的な抵抗運動をしたが、数人が逮捕

---

<sup>45</sup><http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/ck-12092015102449.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>46</sup>畝：地積単位、ム一、中国の1ム一＝6.667アール、15分の1ヘクタール。

<sup>47</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/q1-11092013101416.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

された<sup>48</sup>。

5、オラン・チャブ市ドウルベッド旗（四子旗）の牧民たちの抵抗運動と当局の針圧した状況：中国人民解放軍が1950年代に南モンゴルのチャブ市ドウルベッド旗管轄のズウルへ地域を訓練所として駐屯した。この訓練所を現在まで、モンゴル人たちの了承なく徐々に拡大してきている。周囲のモンゴル人たちは、1988年に地元の旗政府と牧畜地の間、30年間の契約書を結び、1998年にもう一度その契約書を更新した。2011年になると、軍事訓練所が拡大することになり、周囲から84万畝の牧畜地を取り上げ、「国家の必要である」という名のもとに、周囲に暮らしていた牧民たちを追い出した。軍隊は当時に周囲の牧民たちを移動するという事で、旗政府に18億元の補助金を与えた。しかし、腐敗した旗政府は、補助金を横領したのか、牧民たちにその補助金を給与しなかった。本来は既に追い出された牧民たちは、一人が平均的に96万元の補助金をもらえるはずだったが、14万7千元しか貰っていなかった。その故に、牧民たちは、旗政府へ苦情と訴え、盟政府にも訴えたが、何の効果もなかったため、2015年1月11日から北京へ行き、苦情を訴えた<sup>49</sup>。

現在、所謂内モンゴル自治区の各級政府は、北京に特派組を派遣して、基層から中央政府へ苦情しにくる農牧民たちを捕まえて地元で強制的に送り返す仕業を公然と行っている。2月2日にドウルベッド旗から北京に来た五人の牧民が特派組に捕まられて地元に戻させ、逮捕された。それにオドンフア（女）、ナランフア（女）、チ・ダブシレト氏、ラン・ダブシレト氏、アディア氏らがいる。警察が牧民たちを脅迫し、海外のマスコミに伝えたら皆を逮捕すると言いつつ出した。ドウルベッド旗のバイン・オボー・ソムには、1,200,000畝の牧畜地があつて、900,000畝が牧民と官僚に占有され、残りの300,000畝が外人に占有されている<sup>50</sup>。

6、バヤンノール盟オラトイーン中旗の牧民たちが2016年2月23日に、市政府に抵抗運動を行った。旗政府と鉱業が牧畜地を違法的占有したことで、牧民たちは2013年11月から北京へ苦情しに行き、国務院と農業省に行った。しかし、特派組の警察によって捕まえられ

---

<sup>48</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/ql1-07242014104720.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>49</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/yf1-01122015093714.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>50</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/ql3-02172015094853.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

地元に戻された。その一方、シリングル盟アバガ旗ジリガラント・ソムのハイリハンガチャ一の牧民、テムレ氏が長い間苦境を訴えたが、何の解決もなく、絶望して 2015 年 1 月 19 日に自殺した<sup>51</sup>。

7、2015 年 9 月 9 日に、シリングル盟ショルーンフベート・チャガン旗の牧民たちが政府に占有された牧畜地を保護するために旗政府に集まり平和的に実情を訴え、抵抗運動を行った。それに、政府は警察を派遣して、20 人あまりの牧民たちを逮捕した<sup>52</sup>。

8、2014 年 1 月 6 日前後、内モンゴル自治区のオンニュート旗新蘇郷の六人の牧民が当地の国有林場とトラブルがあつて、地元の裁判所にそれぞれ 1 年間と 2 年間の監禁される冤罪を下された<sup>53</sup>。

9、2015 年 11 月 1 日の夜 10 時ごろ、通遼市のザルード旗の警察がガハイト鎮タラ・ボラック村のボルジギン・エルデン（60 歳）氏の住宅に侵入して、ボルジギン・エルデン氏を逮捕した。エルデン氏は、旗政府の官僚と村長らが牧民の土地を国有林場<sup>54</sup>によって占有したことに抗議したので、当局に逮捕された<sup>55</sup>。

10、2014 年 3 月 26 日～28 日に、バヤンノール市オラディン後旗の牧民たちが自治区首府のフフホト市に行き、漢人の企業が牧畜地を専用したことにに関して、自治区政府に抗議した。4 月初めに、100 余りの牧民たちがバヤンノール市政府の正門前に集まり、苦情する際、当地の警察が 39 人の牧民を逮捕した<sup>56</sup>。

11、通遼市のザルード旗アルクンデレン鎮の牧畜地に「ホーリン・ゴル鉛場」という有名な汚染企業が長年に至って当地の生態環境を脅かした。牧民たち相次ぎに奇怪な病気になり、家畜も奇怪な病気に患った。彼らが生きていくために、旗政府に訴えと抗議に向かった。2016 年 4 月 18 日に、ザルード旗アルクンデレン鎮のオラーン・ハダ村、サイブリ村、ヅルベルジ村など三村の 200 人あまりの牧民が旗政府に行つて訴えたが、帰る途中で特警に包囲された。警察隊は、天空へ 7 回発砲して、牧民たちを恐怖に陥れ、スチンビルゲ氏とエルデン氏ら 10 何人を逮捕した。その前の 4 月 9 日に、アルクンデレン鎮の 300 余りの牧民たちも旗政府に行き、ホーリン・ゴル鉛場の環境汚染に関して苦情したが、多数の人が監禁さ

---

<sup>51</sup> <http://www.voachinese.com/a/voa-news-inner-mongolian-herders-protest-government-officials-illegal-occupation-20160224/3204678.html>

<sup>52</sup> <http://www.voachinese.com/a/voaconnect-20150910-inner-mongolia-protests/2955422.html>

<sup>53</sup> <http://www.voachinese.com/a/china-trial-20140106/1824129.html>

<sup>54</sup> 国有林場：政府から管理・経営する森林地である。1950 年代の初期に、内モンゴル自治区政府の公安庁は、反革命者を針圧して、漢人の犯人たちを集まって、南モンゴル地域で数多くの国有農場、国有牧場、国有林場などを作り上げた。

<sup>55</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/q11-11022015144023.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>56</sup> <http://www.voachinese.com/a/inner-mongolia-ethnic-protest-20140403/1885506.html>

れた。警察隊が牧民に対して武器を発砲したケースは、赤峰市のオンニュート旗にも発生した<sup>57</sup>。

12、バヤンノール市オラディン中旗の何十数の牧民たちが地元の官僚に非法的に占有された牧畜地に関して、2008年からフフホト市と北京に行って抗議してきた。続いて、2014年1月10日に、牧民たちは、また旗政府に抗議しに行ったが、11日にジリガ氏など四人が逮捕された。牧民の牧畜地が駐屯してある軍隊と企業に強制的に占有されたこと、または地元の官僚たちに非法的に占有され、他人に売られたこと、及び旗政府が牧民たちの許可なしに牧畜地を売り出したが、賠償金を貰えなかったことなどの原因で平和的に苦情したのであった<sup>58</sup>。

13、赤峰市アルホルチン旗のハン・オーラ国有林場は、2003年にバヤン・ウントウル・ソムの牧民たちの牧畜地（140万畝）を違法的に占有して林場を拡大した。牧民たちがそれに抗議したが、2009年に旗林業局の官僚らが自動車にて、羊の群れをひき殺したり、一人の若い主婦（オヨン・チチゲ、35歳）を殺害したこともある。その際に、遺族が上訴したけど、地方裁判所は「普通の交通事故」として判決した。国有林場の官僚たちは、ほとんど中国人であり、非法的に占有した牧畜地に羊、牛、豚などを飼って、個人的に利用している。2015年2月9日に、600余りの牧民たちが旗政府前に集まって、ハン・オーラ国有林場に占有された牧畜地のことで、旗政府に平和的な抗議を行った<sup>59</sup>。

14、中共内モンゴル自治区委員会は、2014年から全自治区に「十個覆盖」（十個の項目を普及させる）という政策を実施し、牧民たちの中古住宅や旧住宅を全面的に立て直し、新たな住宅にする運動を行われた。それに地方政府側が立て直す資金のわずかな一部を出し、残り分は牧民たちが自払うことであった。ところが、牧民たちにとって準備なしの作業や支出が大変困難になり、直ちに家を建て直しことは難しかった。これに対して、地方政府は、牧民たちの家を強制的に押し倒した。2016年1月3日、アラシャン盟左旗政府は、真冬並み

---

<sup>57</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/q11-04222016112133.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>58</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/hc-01142014151345.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>59</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/yf2-02102015101422.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

の季節にも関わらず、牧民たちを家から追い出した<sup>60</sup>。

15、2015年4月16日、オルドス市ドヘンギン旗グイタラ鎮の数百人が工業工場に占用された牧畜地を取り戻すために、旗政府に行き抵抗したが、15人が逮捕された。永興村の村長の白永亮氏、村書記の王玉水氏は、鎮政府の官僚に村の8000畝土地を売り出したことが地元の人々の不満になり、政府に抗議する際に行われたことであった<sup>61</sup>。

16、赤峰市オンニュート旗バヤンノール・ガチャーの元書記は、何年前にガチャーの牧畜地を双河林場に売り出した。このことは、地元の牧民の不満を起し、牧民が相次いで旗政府に抗議をしてきた。地元の公安局は2013年4月に村長のトリグル氏を含む6名の牧民を逮捕した<sup>62</sup>。

17、興安盟のホルチン右翼前旗の満州郷は、1984年に成立され、全国唯一の満州族郷（ソム）であり、人口が4357人であり、土地は340万畝である。満州族は34%を占め、モンゴル人は62%を占める。外来の漢人は農場を作り、大量な牧畜地占有して、旅行会社を建て商業に利用した。2016年4月28日に地元の牧民たちがこれに不満をして、かなりの人々が旗政府にいて請願した。すると、特警に針圧され30人余りの人が捕まった<sup>63</sup>。このようなケースは、今でも相当数継続的に発生している。

内モンゴル地域で、モンゴル人だけでなく、漢人も中国政府の人権弾圧を受けていることが少なくない。

2015年5月27日、アラシャン盟の鋒威ケイ素有限会社は、職員の七か月延滞給与と三年間の社会保障を延期させた。それに、数百人が政府に集まり、政府へ陳情した。これに対し

---

<sup>60</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/ql1-01092016095242.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>61</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/yf1-04162015103731.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>62</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/hc-09172013144904.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>63</sup> <http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/shaoshuminzu/ql3-04292016101728.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

て当局は、警察を派遣して弾圧した。多数の人が殴られ 10 人が逮捕された<sup>64</sup>。

2015 年 7 月 21 日に、フフホト市サイハン区チョルブ村の村民たちが政府と不動産開発業者に不満して紛争が起こった。村民たちは 2011 年から数年の家を取り壊され、道路で抗議した。村民たちが警察によって抑え込まれ、一人の男が負傷し、3 人は拘禁された。そして、村民たちが区政府と市政府行き 2 日間に陳情したが、政府側は返事をしなかった<sup>65</sup>。不動産開発業者と政府が 2011 年に村民の家を倒して、しばらく家を借り、代わりにある程度の補助金を給与する、と協約した。しかし、五年間経ったのにも関わらず、村民たちに何も与えていなかった。

## 最終章 我々の国際社会並びに中国政府への呼びかけ

### 近年の中国政府の新法は民衆弾圧への合理化である

- 1、中国政府は、2005 年に「反分裂法」を作り出した。
- 2、2015 年に公布して 2016 年に実施した「反恐怖法（テロリズムに反対する法）」
- 3、2016 年 4 月に公布した「境外非政府組織が境内活動管理法」
- 4、2015 年に公布し実施した「国家安全法」。

これらの法律を公布と実施した背後にある重要な意図は、政府に批判的な人士、少数民族、宗教人士、中国民主化を促す海外事業及び公益財事業における個人と団体などに対応したのであり、中国政府が自分の違法する諸行為を合理化させていく目的である。

### 我々は国際社会と国際人権機構に以下のような願望を呼びかける：

- 1、政治犯や良心犯を直ちに釈放して、交流中拷問された牧民たちの案件の真相を調査すること。
- 2、国連の人権担当者が南モンゴル地域に自由に訪問し観察すること。
- 3、漢人の南モンゴル地域へ移民することを停止すること。
- 4、法律条文など様々な手段を使って、モンゴル人に危険な目に遭わせ、威嚇や脅かすことを停止すること。
- 5、すでに実施して数何年になっている「公民権力と政治権利国際公約」を直ちに実施す

---

<sup>64</sup><http://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/16-05272015155330.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

<sup>65</sup><http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/ql2-07232015105604.html?searchterm:utf8:ustring=%E5%86%85%E8%92%99%E5%8F%A4>

ること。

6、EU が南モンゴル地域で事務所を設け、常任代表が地元の人権と環境の状況を監督すること。

Report on Human Rights Situation in Southern Mongolia  
Overview and 2014 to 2016  
Southern Mongolia Freedom and Democracy Movement Federation  
November 10, 2016

This English is what was translated into English the report overall one-third. Complete translation is, in 2017 the end of January, is the public plan in the Internet. (Editorial department)

Chapter 1 Overview

Section 1 Since the Chinese Communist Party started to govern Southern Mongolia and its territory after the WWII, Mongolians have been subject to ethnic massacre that can be describe as genocide. In order to exterminate the Mongolian culture, at the same time, the Chinese Communist Party has intervened in politics in the aspects of economy, religion, and education and destroyed the Mongolians' traditional values in disregard of the International Covenants on Human Rights.

Since 2014, Southern Mongolia's human rights situation has further worsened and numerous human rights infringements remain unchanged. Chinese laws have not protected Mongolians' human rights but expanded the scope of human rights infringements on the contrary. China's so-called policies of reform and openness have achieved nothing for Southern Mongolians. The government keeps falsely arresting local farmers and stock farmers who peacefully lobby for the return of their farmland and pasture land embezzled by companies. Nevertheless, there is no end to the number of farmers and stock farmers who lobby and act for the protection of their legitimate rights. In response to such movement, the police, armed police, and special police once shot them. The Chinese government's reign of terror over Mongolians, illegal detention, and denial of freedom of association and opinion are impermissible acts in terms of international law.

The Chinese government has reinforced their control and surveillance on Southern Mongolia by using the National Security Bureau, Department of Public Safety, police, armed police, special police, etc. At the same time, they are monitoring Mongolians' communication via cell-phones and the Internet in all aspects. Once farmers leave their hometown to file a complaint with the higher government, the department of public safety and local police who already know it respond to them. Authorities freely wiretap

farmers' cell-phones, control local Internet communication, and grasp individual farmers' acts. At the same time, they give the mayors and secretaries of local villages a "mission" to betray situations to the authorities and prohibit demonstrations and petitions. Therefore, it is highly difficult for external people to know what is happening in Southern Mongolia.

Southern Mongolia significantly contributes to China's GDP growth. Southern Mongolia's mineral resources such as coal, rare earths, gold, silver, and gems, energy resources, agricultural products, etc. are provided for free for economic growth of China's coastal areas and many development companies are anarchically mining Southern Mongolia's resources in the name of "for the country," which is destroying the ecosystem. Southern Mongolia's GDP increased at a rate of 10% between 2000 and 2010 and it once reached 23%, which propelled Southern Mongolia to the country's top. However, most tax is not used for Southern Mongolia but seized by the National Tax Bureau. Thus, the Mongolian community cannot receive the profit from the central government's so-called policies of reform and openness.

In 2014, we established the Southern Mongolia Freedom and Democracy Movement Federation in Japan and had it registered as a general incorporated association to collect and organize materials related to Southern Mongolia's situations. Besides, we have analyzed data publicly available in China to conduct on-site investigation and have collected information via the Internet etc.

Section 2            Since October 1948, the Chinese government made a communist party group take over the existing administrative organ in the east of Southern Mongolia to carry out a political movement to "crack down counterrevolutionists" and the "Land Reform" movement to arrest Mongolian elites as "landlords/rich farmers" to torture or slaughter them. After that, they carried out the "Socialistic Reform Movement" by 1956 in regions including the west of Southern Mongolia to collectively relocate criminals in the Chinese mainland to Southern Mongolia to create many national farms and ranches to thoroughly plunder Mongolians' land in the name of "nationalization/collectivization." As a result, Southern Mongolia's demographic structure lost its balance. Besides, the Mongolian culture's traditional nomadic life was destroyed and it became impossible even to move freely.

In 1957, the government carried out the "Anti-Rightist Movement" against Southern Mongolia's intellectuals to arrest or oppress college professors, elementary and junior-high school teachers, writers, poets, and artists. In 1958, the government carried out the "People's Commune" movement and "Great Leap Forward" movement to unreasonably

reclaim a prairie area unsuitable for farming to drastically reduce the pasture land. As a result, a number of Mongolians died of starvation between 1959 and 1961. At the same time, publicity departments of communist party committees in Southern Mongolia created radio stations, newspaper companies, dance companies, propaganda squads, etc. to propagandize Marxism and Maoism. In this situation, the government carried out the “Four Cleanups Movement” between 1963 and 1964 as preparation for the “Great Cultural Revolution” that begun in 1966.

The Chinese government has not announced the consistent definition and number of victims in the Inner Mongolia Autonomous Region killed during the Great Cultural Revolution. There is a report that over 346,000 cadres and people were falsely accused for being members of the Inner Mongolian People's Revolutionary Party and oppressed in the Inner Mongolia Autonomous Region during the Great Cultural Revolution and 16,222 of them were killed (Indictment by Special Public Prosecutors Office, Supreme People's Procuratorate of China). Besides, there is an announced number, namely, over 480,000 people who were falsely accused in 1989 by a means made up by Teng Haiqing and others and those people were labelled as the Inner Mongolian People's Revolutionary Party's new elements.

Thus, empirical research on the Great Cultural Revolution has still not been conducted fully. In particular, investigations at regional, banner, and prefectural levels have not been started yet. In Horqin Right Front Banner in Hinggan League in the east of Southern Mongolia, approx. 10,000 Mongolians were labelled as members of the Inner Mongolian People's Revolutionary Party and over 500 of them were brutally killed by Han Chinese. There was a fixed view that the Inner Mongolian People's Revolutionary Party purely comprised Mongolians only. Therefore, all the Mongolians of the first and third production platoons of the Gui Liu River Authority's Guangming battalion in the north of the banner were labelled as members of the Inner Mongolian People's Revolutionary Party. These two platoons had approx. 500 Mongolian members and over 70 of them were killed. This is information described in a report covered by a magazine “5.22 News” issued by the Inner Mongolia Autonomous Region Revolutionary Committee on June 19, 1969 during the Great Cultural Revolution. So to speak, it is the number of victims officially admitted by the government of the time.

5.22 News reported that Mongolians were killed by the following barbaric methods: burning them to death in a stove, electrifying them to death, pouring boiling water on the entire body, instilling air into the anus, etc. A historical material on Horqin Left Back Banner shows the following numbers related to people oppressed due to the Great Cultural Revolution. Between December 1968 and May 1969, entire back banner had

over 7,000 new members of the Inner Mongolian People's Revolutionary Party who were "Ulanfu's black line," of which: 3,026 were communists; 978 were cadres; 3,548 were farmers and stock farmers. In the back banner, there were 11,054 detained innocent people, 2,103 people who were oppressed by cruel punishment, and 834 people who were killed.

## Chapter 2 Chinese Government Itself Violates Constitution

"People's Autonomous Regions" without Law: The Constitution of the People's Republic of China mentions autonomy and human rights of so-called ethnic minorities. Ostensibly, therefore, the constitution is not largely different from other modern nation states' laws. Rather, the Chinese constitution guarantees some rights more powerfully. However, laws actually enforced in ethnic autonomous regions are completely opposite to the constitution.

Let us see some examples. Section 6 of the constitution (Article 112) states "The autonomous bodies of ethnic autonomous areas are the People's Congresses and people's governments of autonomous regions, autonomous prefectures, and autonomous counties." Article 113 states "Representatives elected from ethnic groups in autonomous areas shall assume the positions of the people's representatives of autonomous regions, autonomous prefectures, and autonomous counties. Otherwise, an adequate number of representatives from other ethnic groups living in the administrative areas shall also assume the positions" and "In the Standing Committee of the People's Congress of an autonomous region, prefecture, or county, members from ethnic groups in the autonomous area shall assume the positions of the director and the deputy director."

In fact, however, bureaucrats sent from the central government become members of Standing Committees to substantially rule them. Ulanfu, who was a Mongolian, was the secretary of a Mongolian autonomous region committee within China at first. Since he fell from the position in May 1966, Han Chinese have assumed the position of secretary. This still remains since the reform and opening-up in the 1980s. The heads of administrative bodies are also occupied by Han Chinese. On the other hand, Mongolian cadres can take secondary positions only. Although the constitution clearly states that Mongolians shall assume the top positions of administrative bodies, Han Chinese have actually occupied most of the positions of mayors and secretaries of cities and leagues since 2002. Thus, once rural farmers and livestock farmers start a resistance movement for their pasture land and farmland, such Chinese secretaries command the armed police to clamp down their activities.

Section 6 of the constitution (Article 116) states "The people's representatives of

autonomous areas have the authority to establish autonomous codes and individual codes on the basis of the areas' political, economic, and cultural characteristics. Autonomous codes and individual codes shall be reported to the Standing Committee of the National People's Congress to gain approval therefrom. Being approved, they become effective. That is, autonomous codes and individual codes for autonomous prefectures and counties shall be reported to the Standing Committees of the People's Congresses of the autonomous regions to gain approval. Being approved, they become effective and are then reported to the Standing Committee of the National People's Congress for the record."

In fact, however, there are hardly autonomous codes for autonomous regions. Rural People's Congresses completely subordinate themselves to the central government. The Inner Mongolian Autonomous Region still has no code for enforcing the Law of the People's Republic of China on Regional National Autonomy or individual code. This violates the Chinese constitution.

Autonomous Regions' Tax Revenue Is Sent to the Central Government: Section 6 of the constitution (Articles 117 and 118) states "The autonomous bodies of ethnic autonomous regions have the authority to administer local government finance. The whole financial income of ethnic autonomous areas belonging to the national financial system is used by the ethnic autonomous bodies" and "The autonomous bodies of ethnic autonomous areas shall manage local economic development and economic projects according to the national plan. In carrying out projects such as resources development and corporate construction in ethnic autonomous areas, the autonomous bodies must consider the ethnic autonomous regions' profit." However, the reality proved different. In the Chinese administrative system, the relationship between the central government's Ministry of Finance and the State Administration of Taxation can be compared to the relationship between autonomous regions' financial bureaus and local tax bureaus, which can be described as being in the relationship between a boss and the subordinate. The central government's budget contains budget for ethnic regions. Therefore, the central government's Ministry of Finance takes control of financial income of local tax bureaus of ethnic autonomous regions. Ethnic autonomous regions have considerably many state enterprises and most resource development companies are state enterprises. Profit from major resource development companies in the fields of oil, coal, natural gas, real estate, etc. and profit from major companies in the fields of banking, markets, railroads, postal services, communications, etc. are dealt with not as local governments' financial income but as the central government's financial income. In particular, as a result of tax reform since 1997, ethnic autonomous areas are supposed to send over half of local financial

income to national taxation bureaus separately from local taxation bureaus.

**Mongolians without Voting Rights:** The revised version of the “Law of the People's Republic of China on Regional National Autonomy” has many provisions related to ethnic minorities’ political rights. Its preface states “Implementation of regional autonomy by ethnic minorities plays a large role in encouraging people from ethnic groups to become the nation’s sovereigns, developing socialistic ethnic relations for equality, union, and mutual aid among ethnic groups, solidifying unification of the nation, and facilitating progress of socialism in ethnic autonomous areas and other regions of the nation.” Thus, the law allows both ethnic minorities and Han Chinese to equally elect a certain number of representatives for the National People’s Congress to participate in politics. Article 16 of the law states “The People’s Congress of an ethnic minority autonomous area must have a certain adequate number of representatives except those from ethnic groups in the ethnic minority autonomous area even if they are from other ethnic groups, especially ethnic minorities, in the administrative region.” Besides, Article 17 of the Law on Ethnic Minorities established for ethnic groups with small population states “The positions of the presidents of ethnic minority autonomous areas, the prefectural commissioners of autonomous prefectures, and the magistrates of autonomous counties shall be assumed by citizens from ethnic minorities in ethnic autonomous areas and the positions of the directors and deputy directors of Standing Committees of People’s Congresses of ethnic autonomous areas should be assumed by citizens from ethnic minorities in the ethnic autonomous areas.” In reality, however, “people” do not elect people’s representatives. That is, both Han Chinese and Mongolians have no option but to vote persons designated beforehand by their superiors.

**Chinese Government Holds Economic Development Rights:** Regarding securing the economic interests of ethnic autonomous regions, Articles 27 and 28 of the law on autonomy states “The autonomous bodies of ethnic autonomous areas shall secure rights to own and use the grasslands and forests in the autonomous areas. According to laws and a unified national plan, the autonomous bodies of ethnic autonomous areas shall reasonably and preferentially develop and use natural resources that they can develop.” In reality, however, the central government holds any power to develop resources, and therefore, so-called state enterprises develop resources while autonomous governments have no power to develop.

**Mongolians Have No Right to Receive Education on Their Ethnic History:** The law on autonomy guarantees ethnic minorities’ rights related to manners, customs, languages, characters, religions, etc. Article 21 stipulates “In execution of official duty, the autonomous body of an ethnic autonomous region shall use at once one or several

languages and character sets used in the region according to provisions of the region's autonomous code. Such languages and character sets shall be mainly those of ethnic groups engaging in autonomy in the region." Article 11 stipulates "The autonomous bodies of ethnic autonomous areas shall respect and protect ethnic minorities' freedom of religion and guarantee any their legitimate normal religious activities according to provisions of the Constitution and laws." Besides, the law stipulates that the central government shall aid ethnic autonomous regions to spread nine-year compulsory education and develop various educational projects. Furthermore, the law clearly states "The central government shall establish ethnic universities, faculties of ethnic studies, etc. and recruit ethnic minority students; when universities and middle special schools recruit students, they shall make special consideration of application requirements and conditions for ethnic minority applicants and shall make special consideration of applicants from ethnic minorities with especially small populations."

In reality, however, since 1949, freedom of religion has been lost; numerous temples have been destroyed; many lamas have been killed. Since 1998, elementary and junior-high schools in rural areas have been merged. As a result, little students have to leave their homes to go to schools several kilometers to several dozen kilometers away from their homes. There is no textbook for Mongolian history in textbooks for schools ranging from elementary schools to universities. Besides, Mongolians have no right to create their history textbooks. Furthermore, the government does not allow Mongolians to hold a festival to celebrate their hero and ancestor Genghis Khan. The government forces any schools to use nationally-standardized textbooks created by the government.

**Mongolians Cannot Be Cadremen of Autonomous Regions:** The law on autonomy clearly stipulates that autonomous bodies shall foster ethnic minority cadremen and technological human resources. Article 22 of the law stipulates that the autonomous bodies of ethnic autonomous areas shall educate the regions' ethnic minorities to foster many cadremen, professional human resources in the fields of technologies and business management, and technical experts to make them fully exercise their roles in response to demands of progress of socialism. In particular, the law clearly stipulates that the autonomous bodies shall educate female ethnic minorities to foster cadremen and various professional human resources. Besides, the law clearly stipulates that the autonomous bodies shall preferentially employ ethnic minorities when employing staff. Further, the law has a new provision related to ethnic autonomous areas' foreign trade and investment. It is an addition to the law revised in 2001. Nevertheless, only communist party members can be ethnic cadremen, which means that only those who have a strong communist ideology can be ethnic cadremen.

## Regulation of Speech

### Section 1 Regulation of Speech and Mass Media Controlled by Government

China Federation of Literary and Art Circles and China Writers' Association Since Southern Mongolia became the so-called Inner Mongolia Autonomous Region under the rule of the Chinese Communist Party, all the mass media in the region lost their independence to be publicity organs for the communist party. At the same time, such mass media have served as organs that deprive Mongolians of freedom of speech and rights to know and that carry out an obscurantist policy directed to Mongolians. On July 19, 1949, the Chinese Communist Party established the China Federation of Literary and Art Circles (CFLAC), and at the same time, they established the Chinese Writers' Association (CWA) on July 23, 1949 to control writers, entertainers, and poets in China to make them propagandize communist ideology to brainwash people and deprive them of freedom of speech. In Southern Mongolia, the Chinese Communist Party established the Inner Mongolia Federation of Literary and Art Circles (INMFLAC) in October 1954 and established the Inner Mongolia Lodge of the Chinese Writers' Association in December 1956 to control all Mongolian intellectuals including writers, entertainers, and poets to propagandize communist ideology in the Mongolian society to brainwash them. Currently, CFLAC includes over 52 major organizations and 32 other organizations that belong respectively to provinces, autonomous regions, and direct-controlled municipalities. In addition, the Xinjiang Uygur Autonomous Region has Production Corps Federation of Literary and Art Circles, China Coal Mine Federation of Literary and Art Circles, China Railway Federation of Literary and Art Circles, China Petroleum Federation of Literary and Art Circles, China Chemical Industrial Federation of Literary and Art Circles, China Electrical Power Federation of Literary and Art Circles, China Water Conservancy Federation of Literary and Art Circles, etc. The Inner Mongolia Federation of Literary and Art Circles is one of them. In the Inner Mongolia Autonomous Region, it has 11,000 members and CFLAC has 1,547 members. In the region, the Inner Mongolia Lodge of the Chinese Writers' Association has 1,361 members and CWA has 191 members. They occupy all mass media's speech to propagandize the Chinese Communist Party's ideology, policies, etc. as their guiding thoughts, which excludes works focusing on Mongolian culture and Mongolian identity. Needless to say, most of their members are Mongolians. However, their occupations, salaries, thoughts, ideals, motivations etc. are entirely controlled by the Publicity Department of the Chinese Communist Party. Furthermore, CWA, which is a lower organization of CFLAC, established the Chinese Minority Writers' Society in 1985.

CFLAC, CWA, and the Chinese Minority Writers' Society each have translated literary works, artistic plays, etc. written by Han Chinese writers into ethnic minorities' languages to introduce or publicize them to encourage ethnic minority writers and entertainers to write and produce works in Chinese. At the same time, these organizations have translated works written by ethnic minority writers into Chinese and given various prizes to the writers to encourage ethnic minority writers and entertainers to write or perform works in Chinese in competition with each other. Thus, these organizations have encouraged ethnic minorities not to write works in their mother languages but to write works in Chinese so that they can assimilate into Han Chinese. Another goal of these organizations is to control the Mongolian society's ideology by controlling all intellectuals' thoughts.

As these organizations' common point, their doctrines and regulations are made thoroughly under the policy stating that this organization adopts the three representative important thoughts Marxism, Maoism, and Tengism as our guiding principles to carry out the party's basic policies. Literature and art must serve socialism. In addition, their doctrines and charters clearly state "This organization is a bridge for the party and the government to connect ethnic minority writers and literary circles." All the members of these organizations are not allowed to freely write works with their individual free ideas. Article 3 of rules of the Chinese Minority Writers' Society stipulates that as a fundamental rule, any activities of the society shall observe the Constitution of the People's Republic of China. Members shall positively engage in activities according to cultural features in compliance with national laws and regulations. As for their mission, the rules state "The society's mission is to cultivate writers and artists from fellow ethnic groups with respect for the traditions and features of literature and art of fellow ethnic groups. The society shall make efforts to strengthen union in the entertainment industry and solidify the intimate relationships between the party and writers and artists who are not members of the party." In fact, this means recruiting young people to brainwash them. More precisely, Article 1 of Chapter 1 of the Chinese constitution states "The socialistic system is China's fundamental system and any organizations and individuals are not allowed to destroy it." That is, if writers and those who belong to the entertainment industry cannot write works based on communist ideology, it follows that they violate the law. Article 24 of the constitution clearly stipulates "The state advocates the civic virtues of love for the motherland, for the people, for labor, for science and for socialism; it educates the people in patriotism, collectivism, internationalism and communism and in dialectical and historical materialism; it combats the decadent ideas of capitalism and feudalism and other decadent ideas." As

these organizations' concrete mission, they make members create works in compliance with the rule and hold various study sessions and discussion sessions with writers or entertainers in addition to academic conferences, round-table talks, educational conferences, etc. to teach members the guiding thoughts from the Publicity Department. Members who positively participate in such activities receive prizes, become famous, and have a chance to appear on mass media. On the other hand, those who do not obey cannot exhibit their works on magazines, Internet, newspapers, and TV no matter how they work hard or create excellent works. In contrast, if members obey the guiding thoughts of the Publicity Department, they can receive all benefits including promotion in rank and salary raise.

As its lower organizations, the Inner Mongolia Federation of Literary and Art Circles has the following 13 organizations: Inner Mongolia Writers' Association, Inner Mongolia Theater Association, Inner Mongolia Art Association, Inner Mongolia Musicians' Association, Inner Mongolia Dancers' Association, Inner Mongolia Folk Literature and Art Association, Inner Mongolia Photographers' Association, Inner Mongolia Film Association, Inner Mongolia Calligraphers' Association, Inner Mongolia Acrobatic Association, Inner Mongolia Performing Art Association, Inner Mongolia Television Artists' Association, and Inner Mongolia Employees' Federation of Literary and Art Circles. These organizations form a network for taking control of thoughts and mind. Also, there are: Literary Theory Lab, Monthly Magazine Grasslands Editorial Office, Monthly Magazine Field of Flowers Editorial Office, art museum, and magazines Great Poet in Grasslands, World Literature Collection, Key of Gold, etc. Needless to say, each organization has the party's chapter. Article 7 of regulations of the Inner Mongolia Federation of Literary and Art Circles states "The federation shall positively built relationship with the literary and art circles, the party, the government, and other various quarters and shall closely cooperate with the government's cultural and artistic administration authorities. The federation shall strengthen unity between the party and writers/artists who are not members of the party, artists of any age, and writers/artists from ethnic groups. The federation shall strengthen association with other federations of literary and art circles in sister provinces, cities, and autonomous regions. The federation shall strengthen association with foreign fellow literary organizations and writers in Hong Kong, Macau, and Taiwan to display the Chinese race's excellent culture to focus energy on a great enterprise, the unification of the homeland." Thus, the federation has controlled thoughts of Mongolian writers and entertainers to deprive them of their creative thoughts and independence.

Theatrical Organization Olan-Muchir      In order to destroy Mongolian traditional

culture, Olan-Muchir changed Mongolian ethnic music, folk ballads, folk dances, etc. for the worse. In Southern Mongolia, currently, 68 out of 102 publicity departments of banner and county governments have an Olan-Muchir group or a theatrical organization, whose members all receive salary equivalent to national public officials'. Each of leagues, cities, banners, and counties has a handsome movie theater, where Olan-Muchir appears on the stage to instill socialism and communist ideology in people. Olan-Muchir is a single organization in the Inner Mongolia Autonomous Region and has multiple groups that belong respectively to the region's lower administrative units such as leagues, cities, and banners. They are administered by federations of literary and art circles belonging respectively to governments at different administration levels. The publicity departments of the party's committees at different administration levels periodically instill the guiding thoughts in the federations.

In 1957, the Chinese Communist Party carried out the Anti-Rightist Movement and the People's Commune Movement in Southern Mongolia. At the same time, in order to transform Mongolian traditional culture into communist culture, they established a literary publicity organization Olan-Muchir in rural areas. Olan-Muchir means a "red cultural project organization," which is an organization to propagandize the communist revolutionary thought toward nomads. Today, there are over 2,000 Olan-Muchir officials in the Inner Mongolia Autonomous Region and Olan-Muchir performs 120 shows every year. In recent three years, they performed 8,600 shows to propagandize in banners and villages all around the autonomous region. There are still an Olan-Muchir Seminar and an Olan-Muchir Training Center, where they recruit talented young Mongolians to teach them arts celebrating socialism and the communist party. The Chinese Communist Party uses these organizations as tools to destroy Mongolian culture. Olan-Muchir has control of the way for young people around the region to become artists in order to brainwash them into communism.

#### TV Stations, Radio Stations, and Internet Media Propagandizing Communist Party's Policies

Inner Mongolia Radio Television Internet Corp. Ltd. has 98 subsidiaries and over 4,000 employees and broadcasts 179 TV programs and 10 radio programs for propagandizing the communist party's policies and ideology toward leagues, cities, counties, and banners via optical communication lines. Inner Mongolia Television was established in 1960 and has been broadcasting propaganda programs in Mongolian since 1997. The station has over 1,200 officials and they receive salary equivalent to public

officials. Currently, the station broadcasts propaganda programs toward 51 countries including Mongolia and Russia in addition to the Inner Mongolia Autonomous Region. Inner Mongolia Daily is a daily newspaper company operated by the Publicity Department of the Inner Mongolia Autonomous Region Committee in China. Although it is operated as a company, its all officials' salary is the same as that of public officials and is paid by the government. Its company profile states "Inner Mongolia Daily adopts Marxism, Leninism, Maoism, and Tengism as our main operation principles to publicize the party's line and policies. Our registered fund is 67,610,000 yuan." Inner Mongolia People's Radio Station was established in July 1950 and is a large radio station broadcasting in Chinese and Mongolian. In 2002, they created a branch station in Ulan Bator, the capital city of Mongolia, to propagandize socialistic ideology in Mongolia. They also conduct stereo broadcasting in addition to middle-wave and short-wave broadcasting to propagandize the Chinese Communist Party's policies. They broadcast for a total of 109.15 hours per day toward only 53 countries and regions around China. In addition to the radio and TV stations, leagues, cities, counties, and banners each have a radio station and a TV station to spread a large volume of propaganda programs all around Southern Mongolia.

In addition to these propaganda organs, other media are broadcasting propaganda on the Internet and toward cell-phones to deprive Mongolians of their rights to know. Mongolians are entirely prohibited from creating personal magazines, homepages, publishing companies, etc.

#### Educational Inequality for Mongolians:

In Southern Mongolia, any schools ranging from elementary schools to universities are using Mongolian version nationally-standardized textbooks edited by the Chinese government. These textbooks do not mention Mongolian culture. Moreover, only more than a dozen pages of history textbooks describe the Yuan Dynasty Period created by Mongolians as part of Chinese history. A textbook titled "Civics and Thoughts" describes patriotism, socialism, and communist ideology as its main contents.

Schools in villages were already merged. Therefore, children have to go to kindergartens or elementary schools in Sumus or banners several kilometers to several dozen kilometers away from their homes. Thus, parents and children get separated, so that children feel isolation due to lack of love. In addition, those kindergartens and

elementary schools are starting points for instilling patriotism in children and brainwashing them into Chinese identity and socialistic ideology.

Elementary schools, junior-high schools, and high schools for Mongolians make students watch movies and dramas related to the anti-Japanese war in each class and hold poetry contests, speech contests, and balls related to the anti-Japanese war. Besides, teacher groups also create “anti-Japanese” songs and dances to teach students and children them as demonstration. Since schools have no rights to carry out such propaganda activities, all the activities are thoroughly spread even to rural schools via official documents reflecting the guiding thoughts of the party’s committee and the publicity department in the autonomous region. The principals and teachers must embody the spirits of the official documents. If they do not obey the official documents and what is decided in conferences at higher organs (education bureaus), they are punished. Education bureaus at different administration levels put informants among teachers of Mongolian schools at different administration levels to monitor movements in the schools.

Similarly, the education bureaus select students from each class as informants at universities and graduate schools with many Mongolian students to watch teachers’ speech and movements. Each university faculty has a party chapter secretary and a communist youth league chapter secretary. They check students’ personal information to select one or two students from poor families from each class as positive elements to cultivate them as party members. Selected students are on a mission to betray speech and movements in their classes and those of teachers to faculty secretaries and communist youth league secretaries. Such selected students receive 200-300 yuan every month as poverty benefits. Moreover, student party members are obliged to betray information. This not only deprives Mongolian students of their basic human rights but also destroys their unity and develops hate and contradiction among them to hinder the birth and growth of intellectuals. This culture of the party cultivating informants remains in schools ranging from elementary schools to universities and not a few university teachers are informants. This education destroying basic human rights has been conducted to the present.